

農林水産商工委員会資料

(農林水産部所管分)

■ 付託議案

【条例案】

- | | | |
|---------|---|-----------|
| ①第39号議案 | 知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例 [関係分] | } … P1~P2 |
| ②第53号議案 | 県営土地改良事業分担金等徴収条例の一部を改正する条例 | |
| ③第54号議案 | 島根県漁港管理条例及び漁港管理会設置条例の一部を改正する条例 | |

【予算案】

- | | | |
|---------|-------------------------------|---------------------------|
| ①第2号議案 | 令和5年度島根県一般会計補正予算(第9号) [関係分] | } … P3~P43
(別冊 P1~P32) |
| ②第4号議案 | 令和6年度島根県一般会計予算 [関係分] | |
| ③第12号議案 | 令和6年度島根県農林漁業改善資金特別会計予算 | |
| ④第15号議案 | 令和6年度島根県立中海水中貯木場特別会計予算 | |
| ⑤第61号議案 | 令和5年度島根県一般会計補正予算(第10号) [関係分] | } … P44~P59 |
| ⑥第69号議案 | 令和5年度島根県農林漁業改善資金特別会計補正予算(第2号) | |
| ⑦第72号議案 | 令和5年度島根県立中海水中貯木場特別会計補正予算(第1号) | |

■ 報告事項

- | | |
|-------------------------------|-----------|
| ①島根県農林水産基本計画(第2期)の策定について | … P60~P61 |
| ②令和4年農業産出額及び生産農業所得について | … P62 |
| ③県内の農業水利施設(用水機場及び排水機場)の状況について | … P63 |
| ④水と緑の森づくり税・事業について | … P64~P66 |

令和6年3月7日・8日
農 林 水 産 部

島根県漁港管理条例及び漁港管理会設置条例の一部を改正する 条例等について（第54号議案・第39号議案）

1. 改正の理由

漁港漁場整備法及び水産業協同組合法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行等に伴い、関係する条例について、所要の改正を行う。

【改正法の概要】

（1）漁港漁場整備法の一部改正

○題名の改正

改正前：漁港漁場整備法 → 改正後：漁港及び漁場の整備等に関する法律

○漁港施設等活用事業制度の創設

- ・漁業上の利用を確保した上で、漁港施設、水面等を活用して水産物の消費増進や交流促進に寄与する事業
- ・当該事業の実施計画の認定を受けた者（以下「認定計画実施者」という。）に対し、事業を安定的に実施するために、以下の権利を付与
 - ▶ 漁港施設（行政財産）の借用（最大30年）
 - ▶ 漁港水面施設運営権（最大10年、更新可）
 - ▶ 水面及び公共空地の長期占用（最大30年）

○漁港施設として陸上養殖施設、直売所等を追加

（2）水産業協同組合法の一部改正

○漁業協同組合等が漁港施設等活用事業を実施する場合は、員外利用制限の対象外

2. 改正の内容

（1）島根県漁港管理条例の一部改正

[改正法に伴う改正]

○漁港施設等活用事業制度の創設に伴い、土砂採取料又は占用料の徴収対象者に水面又は土地を占用する認定計画実施者を追加

○占用料の新設

- ・漁港施設に追加された直売所等の占用料を設定

○引用する法律の題名の改正

改正前：漁港漁場整備法 → 改正後：漁港及び漁場の整備等に関する法律

[その他]

○入出港届の見直し 等

（2）漁港管理会設置条例、知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正

○引用する法律の題名の改正

改正前：漁港漁場整備法 → 改正後：漁港及び漁場の整備等に関する法律

3. 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

第4号議案 令和6年度島根県一般会計予算【関係分】
第12号議案 令和6年度島根県農林漁業改善資金特別会計予算
第15号議案 令和6年度島根県立中海水中貯木場特別会計予算

農林水産部 令和6年度当初予算の概要

令和6年度一般会計予算額	47,205 百万円
① このうち給与費を除いた額	41,158
② 前年度予算額	43,478
③ 比較増減 (①-②)	▲2,320

1 農林水産部の施策展開について

- (1) 令和2年4月に策定した「島根創生計画」及び「島根県農林水産基本計画」(令和2～6年度)において掲げた目標達成に向けて重点取組分野を設定しており、目標達成に向けて必要な取組を集中して実施
- (2) エネルギー価格・物価高騰対策については、令和5年度補正予算において生産基盤の整備等への支援を実施しているところであるが、依然として生産資材の高騰が続いているため、令和6年度当初予算においても予算を計上

2 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)	構成比 (%)
款6. 農林水産業費	43,637,649	45,708,210	▲ 2,070,561	95.5	92.4
款11. 災害復旧費	3,567,355	3,761,456	▲ 194,101	94.8	7.6
部合計	47,205,004	49,469,666	▲ 2,264,662	95.4	100.0

3 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)	構成比 (%)	
農 業	農林水産総務課	734,124	700,789	33,335	104.8	1.6
	農山漁村振興課	4,338,687	4,216,333	122,354	102.9	9.2
	農業経営課	7,016,141	6,539,262	476,879	107.3	14.9
	産地支援課	1,982,106	2,697,729	▲ 715,623	73.5	4.2
	畜産課	2,578,173	3,948,999	▲ 1,370,826	65.3	5.5
	しまねブランド推進課 （農林水産業費）	132,556	133,470	▲ 914	99.3	0.3
	農村整備課	5,440,082	5,460,334	▲ 20,252	99.6	11.5
	農地整備課	8,482,816	8,479,945	2,871	100.0	18.0
	（小計）	30,704,685	32,176,861	▲ 1,472,176	95.4	65.0
林 業	林業課	4,379,186	4,466,149	▲ 86,963	98.1	9.3
	森林整備課	6,676,535	6,891,561	▲ 215,026	96.9	14.1
	（小計）	11,055,721	11,357,710	▲ 301,989	97.3	23.4
水 産 業	水産課	3,587,432	4,128,947	▲ 541,515	86.9	7.6
	沿岸漁業振興課	1,857,166	1,806,148	51,018	102.8	3.9
	（小計）	5,444,598	5,935,095	▲ 490,497	91.7	11.5
部合計	47,205,004	49,469,666	▲ 2,264,662	95.4	100.0	

4 特別会計

（単位：千円、％）

項目	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)
農林漁業改善資金	314,409	395,394	▲ 80,985	79.5
中海水中貯木場	17,076	17,046	30	100.2
部合計	331,485	412,440	▲ 80,955	80.4

5 内訳

(1) 公共事業 (①～⑤の計)

(単位：千円、%)

項 目	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比 較 対前年度比(%) (A)/(B)
公共事業 (①～⑤の計)	20,852,718	21,308,931	▲ 456,213	97.9

① 補助公共

(単位：千円、%)

項 目	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比 較 対前年度比(%) (A)/(B)
畜 産 課	236,350	245,064	▲ 8,714	96.4
農 村 整 備 課	4,561,590	4,551,950	9,640	100.2
農 地 整 備 課	3,481,741	3,476,919	4,822	100.1
森 林 整 備 課	3,238,920	3,295,051	▲ 56,131	98.3
水 産 課	1,984,918	2,280,196	▲ 295,278	87.1
合 計	13,503,519	13,849,180	▲ 345,661	97.5

② 県単公共

(単位：千円、%)

項 目	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比 較 対前年度比(%) (A)/(B)
農 村 整 備 課	101,447	143,550	▲ 42,103	70.7
農 地 整 備 課	319,700	178,869	140,831	178.7
森 林 整 備 課	400,713	437,685	▲ 36,972	91.6
水 産 課	190,020	159,217	30,803	119.3
合 計	1,011,880	919,321	92,559	110.1

③ 受託事業

(単位：千円、%)

項 目	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比 較 対前年度比(%) (A)/(B)
農 村 整 備 課	13,860	18,480	▲ 4,620	75.0
農 地 整 備 課	12,000	1,050	10,950	1,142.9
合 計	25,860	19,530	6,330	132.4

④ 災害関連公共事業

(単位：千円、%)

項目	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)
農地整備課	1,095,289	1,107,000	▲ 11,711	98.9
補助	239,289	251,000	▲ 11,711	95.3
県単	856,000	856,000	0	100.0
森林整備課	1,598,600	1,620,600	▲ 22,000	98.6
補助	685,000	685,000	0	100.0
県単	913,600	935,600	▲ 22,000	97.6
水産課	131,000	111,000	20,000	118.0
補助	89,000	89,000	0	100.0
県単	42,000	22,000	20,000	190.9
合計	2,824,889	2,838,600	▲ 13,711	99.5
補助	1,013,289	1,025,000	▲ 11,711	98.9
県単	1,811,600	1,813,600	▲ 2,000	99.9

⑤ 災害復旧事業

(単位：千円、%)

項目	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)
農地整備課	2,705,300	2,735,300	▲ 30,000	98.9
森林整備課	649,000	759,000	▲ 110,000	85.5
水産課	132,270	188,000	▲ 55,730	70.4
合計	3,486,570	3,682,300	▲ 195,730	94.7

【参考】 補正予算及び当初予算を踏まえた比較

(単位：百万円、%)

R5補正 + R6当初				R4補正 + R5当初				比較 (A) - (B)
R5.11補	R5.2補	R6当初	合計(A)	R4.11補	R4.2補	R5当初	合計(B)	
5,658	1,281	20,853	27,792	4,146	2,240	21,309	27,695	97 100.4%

※ 国土強靱化対策等は、国において令和5年度補正予算として措置されたことを踏まえ、所要額を令和5年度11月補正予算で措置及び2月補正予算で提案

(2) 一般事業

(単位：千円、%)

項目	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)
農林水産総務課	734,124	700,789	33,335	104.8
農山漁村振興課	4,338,687	4,216,333	122,354	102.9
農業経営課	7,016,141	6,539,262	476,879	107.3
産地支援課	1,982,106	2,697,729	▲ 715,623	73.5
畜産課	2,341,823	3,703,935	▲ 1,362,112	63.2
しまねブランド推進課 (農林水産業費)	132,556	133,470	▲ 914	99.3
農村整備課	763,185	746,354	16,831	102.3
農地整備課	868,786	980,807	▲ 112,021	88.6
(小計)	18,177,408	19,718,679	▲ 1,541,271	92.2
林業課	4,379,186	4,466,149	▲ 86,963	98.1
森林整備課	789,302	779,225	10,077	101.3
(小計)	5,168,488	5,245,374	▲ 76,886	98.5
水産課	1,149,224	1,390,534	▲ 241,310	82.6
沿岸漁業振興課	1,857,166	1,806,148	51,018	102.8
(小計)	3,006,390	3,196,682	▲ 190,292	94.0
合計	26,352,286	28,160,735	▲ 1,808,449	93.6

(3) 特別会計

(単位：千円、%)

項目	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)
農業改良資金	31,993	31,753	240	100.8
林業改善資金	170,037	243,359	▲ 73,322	69.9
林業就業促進資金	96,452	92,473	3,979	104.3
沿岸漁業改善資金	15,927	27,809	▲ 11,882	57.3
農林漁業改善資金計	314,409	395,394	▲ 80,985	79.5
中海水中貯木場	17,076	17,046	30	100.2
合計	331,485	412,440	▲ 80,955	80.4

○債務負担行為 ※議案その三 P18~21

エネルギー価格・物価高騰等対策資金保証料補給金(農業)ほか21件

○地方債 ※議案その三 P29~30

県有施設設備等整備債ほか17件

令和6年度当初予算 農林水産部 課別一覧表

(1) 農林水産総務課

(単位:千円)

事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	備考
総計	734,124	700,789	33,335	[財源] 国 2,033 その他 1,416 県 730,675
1 一般職給与費	409,355	389,054	20,301	一般職員 51人
2 農林水産企画推進費	126,779	117,010	9,769	農林水産部関連事務費
3 社会基盤整備事業関連事務費	142,247	134,589	7,658	社会基盤整備事業関連事務費
4 社会基盤整備事業関連事務費(システム)	21,132	19,788	1,344	社会基盤整備事業システム運用費等
5 農林水産試験研究推進費	31,675	37,412	▲ 5,737	試験研究機関施設整備、修繕費
6 農業協同組合等指導事業費	1,823	1,823	0	農業協同組合、農業共済組合等の指導、 検査に要する経費
7 その他事業費	1,113	1,113	0	団体検査事務費

(2) 農山漁村振興課

(単位:千円)

事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	備考
総計	4,338,687	4,216,333	122,354	【財源】国 2,678,567 使・手 30 その他 13,259 県 1,646,831
1 一般職給与費	150,013	138,516	11,497	一般職員 21人
2 農林水産企画推進費	108,513	99,314	9,199	農山村振興支援推進事業
3 中山間地域等直接支払事業費	1,600,447	1,600,104	343	【別冊】
4 多様な担い手確保・育成支援事業費	58,656	75,588	▲ 16,932	【別冊】
5 国庫支出金返還金	13,000	8,000	5,000	過年度交付金の返還(多面的機能支払 交付金、中山間地域等直接支払交付金)
6 米トレーサビリティ制度推進事業費	3,106	3,178	▲ 72	米トレーサビリティ制度の啓発・指導
7 農業復旧対策事業費	400,000	400,000	0	被災農業施設等の復旧対策に対する補助
8 地域農業経営確立支援事業費	1,673	1,673	0	担い手育成緊急地域に対する支援
9 経営所得安定対策直接支払推進事業費	91,500	69,306	22,194	農業経営所得安定のための地域における 推進活動費
10 いのち育む島根の「環境農業」推進事業費	1,263	227	1,036	環境にやさしい農業の取組を推進
11 土壌環境対策事業費	1,189	2,134	▲ 945	土壌中の有害物質の調査
12 持続可能な米づくりへの構造転換対策事業費	15,237	13,306	1,931	多収穫米の栽培、販売支援【別冊】
13 水稻等優良種子安定供給対策事業費	2,629	2,304	325	県内の水稻等種子の安定供給の取組
14 水田農業経営安定推進対策事業費	36,534	55,540	▲ 19,006	水田農業の推進【個別資料】
15 実需者と連携した県オリジナル酒米「縁の舞」生産拡大事業費	5,000	5,000	0	県オリジナル品種の生産及び需要の拡大
16 農業環境対策事業費	87,368	4,146	83,222	有害動植物の発生予察と防除指導
17 多面的機能支払事業費	1,353,193	1,353,014	179	【別冊】
18 野生鳥獣被害対策事業費	367,355	346,898	20,457	【別冊】
19 野生鳥獣保護対策事業費	42,011	38,085	3,926	野生鳥獣の保護管理に要する経費

(3) 農業経営課

(単位:千円)

事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	備考
総計	7,016,141	6,539,262	476,879	【財源】国 617,125 使・手 22,347 その他 3,666,744 県 2,709,925
1 一般職給与費	1,796,411	1,743,218	53,193	一般職員 254人
2 担い手総合支援事業費	104,490	126,597	▲ 22,107	【別冊】
3 農地利用最適化推進支援事業費	194,356	256,751	▲ 62,395	農地利用最適化を推進するため、市町村 農業委員会、県農業委員会ネットワーク 機構へ補助金を交付
4 中核的な経営体を目指す自営就農者確保 対策事業費	462,428	418,530	43,898	【拡充】(牛舎等整備について補助金上限 額の見直し)【別冊】
5 地域をけん引する経営体確保対策事業費	29,840	29,947	▲ 107	【別冊】
6 新規就農者確保・育成事業費	82,240	79,342	2,898	【別冊】
7 就農準備・経営開始資金	303,000	303,000	0	【別冊】
8 農業制度資金融資事業費	3,144,897	2,757,012	387,885	【個別資料】
9 農業改良普及事業費	46,722	48,962	▲ 2,240	農業普及指導員の普及活動費
10 普及関係組織管理運営費	29,107	26,988	2,119	農林水産振興センター(隠岐農林水産 局)農業普及部の管理運営費
11 農業技術センター管理運営費	71,991	68,653	3,338	農業技術センターの管理運営費
12 農業技術センター試験研究費	142,686	131,358	11,328	農業技術センターの試験研究費
13 農林大学校管理運営費	80,310	75,506	4,804	農林大学校の管理運営費
14 農林大学校教育研修費	52,958	47,810	5,148	農林大学校の講師人件費、奨学金の貸 付事業費
15 農林大学校再編拡充事業費	46,228	41,861	4,367	農林大学校の定員拡大及び教育研修機 能強化に要する経費
16 自作農財産管理事務費	3,870	6,535	▲ 2,665	法定受託事務である、国有財産貸付料 の徴収や登記事務に要する経費
17 農地利用集積促進事業費	400,103	351,088	49,015	農地集約化や耕作放棄地解消のため、 農地の出し手・受け手及び農地中間管理 機構の取組を支援
18 農地利用関係調整・調査費	3,726	3,242	484	農地法に係る調査、指導に要する経費
19 その他事業費	20,778	22,862	▲ 2,084	農業研修館管理運営費外4

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	31,993	31,753	240	[財源] その他 31,993
1 農業制度資金融資事業費	50	50	0	農業改善資金の管理のための現地調査等に要する経費
2 国庫返還金	12,332	2,151	10,181	貸付原資として国から借り入れた政府貸付金に対する返還金
3 繰出金	6,167	1,076	5,091	一般会計への繰出金
4 予備費	13,444	28,476	▲ 15,032	国庫返還のために保有している経費

(4) 産地支援課

(単位:千円)

事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	備考
総計	1,982,106	2,697,729	▲ 715,623	【財源】 国 1,090,566 その他 157,211 県 734,329
1 一般職給与費	210,972	225,605	▲ 14,633	一般職員 33人
2 産地創生事業費	180,000	170,000	10,000	【別冊】
3 美味しまね認証制度を核としたGAP推進事業費	65,740	57,906	7,834	【別冊】
4 しまねの農産物販路拡大支援事業費	44,450	51,364	▲ 6,914	有機農産物、美味しまね認証産品等の特 徴ある島根県産農産物の販路拡大支援
5 農業競争力強化対策事業費	1,118,211	1,832,629	▲ 714,418	農業の競争力強化や経営安定等の取組 支援
6 有機農業推進事業費	22,676	21,622	1,054	【別冊】
7 環境保全型農業直接支援対策事業費	81,543	77,996	3,547	環境保全型農業への取組支援
8 花ふれあい公園事業費	92,123	89,304	2,819	花ふれあい公園管理運営費
9 園芸総合事業費	157,356	162,531	▲ 5,175	【別冊】
10 その他事業費	9,035	8,772	263	生産振興諸費

(5) 畜産課

(単位:千円)

事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	備考
総計	2,578,173	3,948,999	▲ 1,370,826	【財源】国 560,615 使・手 62,139 分・負 98,691 その他 134,096 県 1,722,632
1 一般職給与費	505,231	505,678	▲ 447	一般職員 67人
2 畜産経営体支援指導事業費	2,286	1,782	504	県の外郭団体である(公社)島根県畜産振興協会に関連する経費等
3 中小家畜振興対策事業費	342	1,338	▲ 996	鶏卵の生産流通や養蜂振興法に基づく事務費
4 乳用牛生産振興事業費	2,317	2,282	35	乳用牛群検定の推進及び生産された生乳の安定的な流通を支援
5 しまね和牛生産振興事業費	118,830	96,114	22,716	【拡充】優良雌子牛の導入及びしまね和牛認知度向上・販路拡大等の支援 【別冊】
6 農業競争力強化基盤整備事業費	236,350	245,064	▲ 8,714	草地造成等の実施
7 畜産競争力強化対策事業費	300,000	200,000	100,000	畜舎等の整備
8 種雄牛造成強化事業費	41,786	44,473	▲ 2,687	高能力種雄牛造成のための高能力雌牛の導入及び選抜を支援 【別冊】
9 放牧再生支援事業費	11,308	11,308	0	放牧場整備及び放牧場の管理支援 【別冊】
10 畜産経営緊急支援事業費	0	1,359,734	▲ 1,359,734	事業内容を見直し、畜産農家臨時経営支援事業費に組替
11 畜産農家臨時経営支援事業費	505,297	0	505,297	【個別資料】
12 県産水田粗飼料利用拡大推進事業費	170,800	0	170,800	【新規】【個別資料】
13 家畜保健衛生所管理運営費	33,235	30,498	2,737	施設管理運営費等
14 家畜病性鑑定室管理運営費	20,592	15,015	5,577	施設管理運営費等
15 家畜衛生対策事業費	10,391	9,918	473	生産性向上に関する衛生対策等の実施
16 家畜伝染病予防事業費	111,845	78,815	33,030	家畜伝染病発生予防対策の検査等の実施
17 食肉安全供給検査体制確立事業費	2,722	4,959	▲ 2,237	死亡牛におけるBSEサーベイランス検査
18 島根県獣医師確保緊急対策事業費	44,145	41,985	2,160	業務PR活動・学生に対する修学資金等
19 家畜疾病危機管理対策事業費	200,000	200,000	0	鳥インフルエンザ発生等の初動対応費
20 畜産技術センター施設管理費	54,105	50,374	3,731	畜産技術センターの施設管理費
21 畜産技術センター研究費	192,388	199,551	▲ 7,163	畜産技術センターの試験研究費

事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	備考
22 畜産技術センター種雄牛造成施設整備事業費	0	835,600	▲ 835,600	廃止
23 その他事業費	14,203	14,511	▲ 308	畜産振興総合推進指導事業費外2

(6) しまねブランド推進課(農林水産業費)

(単位:千円)

事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	備考
総計	132,556	133,470	▲ 914	[財源] 国 100,000 県 32,556
1 一般職給与費	31,526	32,470	▲ 944	一般職員 4人
2 食品産業の輸出向け支援事業費	100,000	100,000	0	国の農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金を活用した事業(ハード・ソフト)
3 その他事業費	1,030	1,000	30	物産振興諸費

(7) 農村整備課

(単位:千円)

事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	備考
総計	5,440,082	5,460,334	▲ 20,252	[財源] 国 2,874,567 分・負 490,097 県債 1,121,900 その他 156,030 県 797,488
1 一般職給与費	572,843	603,185	▲ 30,342	一般職員 87人
2 経営体育成基盤整備事業費	2,278,000	1,908,800	369,200	ほ場整備 30地区
3 県営中山間地域総合整備事業費	710,400	701,650	8,750	ほ場整備、農道整備等 4地区
4 基幹農道整備事業費	82,300	304,500	▲ 222,200	農道整備 3地区
5 県営農地環境整備事業費	5,600	0	5,600	ほ場整備 1地区
6 一般農道整備事業費	243,400	300,400	▲ 57,000	農道整備 4地区
7 受託事業費	13,860	18,480	▲ 4,620	ほ場整備事業等に係る市町村からの受託費
8 ふるさと農道整備事業費	10,100	20,100	▲ 10,000	農道整備 1地区
9 農業集落排水事業費	204,750	243,150	▲ 38,400	農業集落排水施設に係る調査・事業計画 策定、施設補修・更新 16地区
10 農地集団化促進事業費	123,021	91,775	31,246	ほ場整備の換地清算金
11 造成施設等管理事業費	23,481	21,411	2,070	土地改良施設の維持管理
12 土地改良団体指導・運営費	375	375	0	土地改良団体の指導
13 中山間ふるさと水と土基金事業費	24,418	13,118	11,300	調査研究事業等
14 農道保全対策事業費	638,300	764,000	▲ 125,700	既設農道の保全対策 13地区
15 団体営農業基盤整備促進事業費	14,000	17,500	▲ 3,500	農業水利施設整備等 1地区
16 公共事業調査設計費	78,099	113,650	▲ 35,551	ほ場整備等に係る実施計画策定
17 団体営農道保全対策事業費	20,800	31,650	▲ 10,850	既設農道の保全対策 5地区
18 団体営農地耕作条件改善事業費	337,040	265,100	71,940	ほ場整備、農業水利施設整備等 16地区
19 団体営畑作等促進整備事業費	16,500	0	16,500	ほ場整備、暗渠排水等 2地区
20 県単農地集積促進事業費	18,748	25,000	▲ 6,252	農家負担金の軽減対策
21 農地防災施設長寿命化事業費	6,000	0	6,000	農地整備課から一部移管 農地海岸の長寿命化対策
22 その他事業費	18,047	16,490	1,557	土地改良事業認可等調査費外4

(8) 農地整備課

(単位:千円)

事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	備考
総計	8,482,816	8,479,945	2,871	[財源] 国 5,110,026 分・負 393,023 県債 2,320,200 その他 25,452 県 634,115
1 一般職給与費	400,865	405,202	▲ 4,337	一般職員 57人
2 直轄土地改良事業負担金	189,802	295,188	▲ 105,386	国営事業負担金 2地区
3 国営造成施設管理事業費	79,301	68,338	10,963	国営造成施設の管理費補助
4 国営事業完了地区等対策推進事業費	14,460	14,930	▲ 470	国営干拓地の利用促進・維持管理等経費補助
5 淡水化代替水源対策事業費	22,106	23,379	▲ 1,273	淡水化代替水源対策の地元負担助成
6 特定中山間保全整備事業負担金	110,000	110,000	0	邑智西部事業負担金
7 県単農地有効利用支援整備事業費	7,500	5,000	2,500	小規模な農業水利施設や暗渠排水等の簡易整備
8 県単基幹水利施設整備事業費	5,100	5,100	0	県営造成施設等基幹農業水利施設における更新等の整備・調査
9 県単基幹水利施設緊急整備事業費	17,600	13,225	4,375	県営造成施設等基幹農業水利施設における故障等に係る緊急修繕
10 国営土地改良事業調査費	35,000	48,300	▲ 13,300	国営事業換地業務の受託費
11 県営農地耕作条件改善事業費	110,200	0	110,200	農業水利施設整備 2地区
12 県営水利施設等保全高度化事業費	741,000	773,700	▲ 32,700	農業水利施設整備 8地区
13 団体営土地改良施設突発事故復旧事業費	19,375	18,750	625	農業水利施設等における故障等突発事故に係る復旧事業(国庫補助)
14 県営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	404,500	90,300	314,200	農業水利施設整備等 8地区
15 団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	369,460	442,690	▲ 73,230	農業水利施設整備、ため池廃止等 71地区
16 地すべり対策事業費	269,880	297,744	▲ 27,864	農地地すべり対策 25地区
17 県営ため池等整備事業費	1,499,700	1,653,900	▲ 154,200	ため池整備 28地区
18 県営農業用施設災害対策事業費	200,000	200,000	0	県管理農業用施設の災害復旧(国庫補助)
19 団体営ため池等整備事業費	32,000	57,000	▲ 25,000	防災重点農業用ため池の廃止 2地区
20 県単県営緊急地すべり事業費	846,000	846,000	0	農地地すべり対策 4管内
21 災害関連農村生活環境施設復旧事業費	10,000	20,000	▲ 10,000	農村生活環境施設(農村公園等)の災害復旧

事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	備考
22 団体営農業用施設災害関連事業費	5,289	7,000	▲ 1,711	農業用施設災害復旧事業とあわせて行う施設改良等の関連事業
23 農地地すべり防止施設長寿命化事業費	0	11,400	▲ 11,400	県単県営地すべり事業費に統合
24 農地防災施設長寿命化事業費	180,900	25,500	155,400	農村整備課へ一部移管 農地防災ダムの長寿命化対策等
25 受託事業費	12,000	1,050	10,950	ため池等整備事業に係る市町村からの受託費
26 防災ダム事業費	0	5,100	▲ 5,100	要求なし
27 県単県営地すべり事業費	71,600	90,644	▲ 19,044	農地地すべり対策 5管内
28 災害関連公共事業調査費	10,000	10,000	0	災害関連事業実施に係る調査設計費
29 公共事業調査設計費	12,000	13,000	▲ 1,000	ため池整備事業に係る実施計画策定 12地区
30 県単ため池安全確保事業費	26,000	15,000	11,000	国庫補助の対象とならないため池整備、 ため池の保全管理支援業務
31 県営用排水施設等整備事業費	20,100	121,100	▲ 101,000	排水施設整備 1地区
32 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業費	24,000	24,000	0	県が管理する農地海岸の漂着流木処理費(国庫補助)
33 過年耕地災害復旧費	1,215,300	1,245,300	▲ 30,000	市町村が行う農地・農業用施設災害復旧等(国庫補助)
34 現年耕地災害復旧費	1,480,000	1,480,000	0	市町村が行う農地・農業用施設災害復旧等(国庫補助)
35 災害復旧公共事業調査費	10,000	10,000	0	災害復旧事業実施に係る調査設計費
36 その他事業費	31,778	32,105	▲ 327	防災ダム管理・保守費外2

(9) 林業課

(単位:千円)

事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	備考
総計	4,379,186	4,466,149	▲ 86,963	【財源】国 1,514,295 使・手 177 その他 691,307 県 2,173,407
1 一般職給与費	572,735	576,343	▲ 3,608	一般職員 82人
2 県民参加による森づくり事業費	0	1,476	▲ 1,476	水と緑の森づくり事業費に統合
3 森林林業体験活動推進事業費	33,780	43,777	▲ 9,997	ふるさとの森(ふるさと森林公園・県民の森)の整備費及び維持管理費
4 緑化推進事業費	8,026	6,602	1,424	緑化センターの管理運営費
5 林業・木材産業制度資金融資事業費	101,832	102,335	▲ 503	林業者及び木材関連業者等に対する資金融資
6 林業公社支援事業費	874,299	874,299	0	林業公社が実施する森林整備や事業運営に必要な資金を貸付
7 中海水中貯木場特別会計繰出金	17,076	17,046	30	中海水中貯木場管理運営費に係る繰出金
8 中山間地域研究センター研究費	63,137	47,695	15,442	中山間地域研究センターの試験研究費
9 水と緑の森づくり事業費	427,262	395,998	31,264	水と緑の森づくり税を財源とし、県民と協働して緑豊かな森を保全し次世代に引き継いでいく取組を支援
10 国庫支出金返還金	137,869	134,082	3,787	森林整備加速化・林業再生事業で造成した基金に返納される資金融通返還金の返還
11 林業普及指導事業費	15,826	15,858	▲ 32	林業普及指導職員の巡回指導の実施及び普及活動に必要な経費
12 森林整備加速化・林業再生事業費	128,574	128,574	0	資金融通返還金の基金積立
13 循環型林業に向けた森林経営の収益力向上対策事業費	88,979	119,635	▲ 30,656	【別冊】
14 意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業費	240,934	260,010	▲ 19,076	【別冊】
15 県産木材利用促進事業費	92,401	92,100	301	【別冊】
16 製材力強化事業費	169,592	29,169	140,423	【拡充】(中核的な製材工場及び原木市場の施設整備等への支援)【別冊】
17 林業・木材産業循環成長対策事業費	1,360,000	1,574,320	▲ 214,320	森林整備から木材の伐採・搬出・利用までの一体的な取組支援
18 県行造林事業費	2,602	2,766	▲ 164	県行造林地における保育事業等に要する経費
19 県有林整備事業費	16,203	14,562	1,641	県有林及び県有林事務所の維持管理費
20 その他事業費	28,059	29,502	▲ 1,443	農林漁業改善資金特別会計繰出金外2

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	266,489	335,832	▲ 69,343	[財源] その他 266,489
1 林業改善資金貸付事務費	810	1,282	▲ 472	林業改善資金の貸付事務に係る経費
2 林業改善資金貸付金	90,000	130,000	▲ 40,000	林業従事者等の木材産業経営の改善、労働災害の防止、経営開始等の取組に対する資金貸付
3 林業改善資金予備費	79,227	112,077	▲ 32,850	繰越金、違約金、運営利息等
4 林業就業促進資金貸付事務費	1,583	1,548	35	林業就業促進資金の貸付事務に係る経費
5 林業就業促進資金貸付金	52,600	47,800	4,800	新規就業者の就業準備に係る資金貸付
6 林業就業促進資金予備費	42,269	43,125	▲ 856	繰越金、運営利息等

中海水中貯木場特別会計	17,076	17,046	30	[財源] その他 17,076
1 貯木場管理運営費	3,011	2,951	60	中海水中貯木場の管理運営費
2 元利償還金	14,065	14,095	▲ 30	起債償還金

特別会計合計	283,565	352,878	▲ 69,313	[財源] その他 283,565
---------------	---------	---------	----------	-------------------------

(10) 森林整備課

(単位:千円)

事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	備考
総計	6,676,535	6,891,561	▲ 215,026	[財源] 国 3,116,709 分・負 106,810 県債 2,152,100 その他 25,232 県 1,275,684
1 一般職給与費	493,527	495,898	▲ 2,371	一般職員 74人
2 森林計画樹立事業費	34,871	34,367	504	県が行う地域森林計画の編成経費 市町村が行う森林計画作成に対する支 援等
3 森林資源情報更新・管理事業費	8,161	6,559	1,602	森林情報システムの整備等
4 島根CO2吸収・固定量認証制度普及事業 費	1,109	1,109	0	認証制度により企業等が行う森林整備の 取組支援
5 しまねの林業支援寄附金活用事業費	8,401	5,401	3,000	企業等からの寄附金を活用した施設整備 等
6 森林整備地域活動支援交付金事業費	47,801	47,801	0	森林経営計画作成等の取組支援
7 新たな森林管理システム推進事業費	12,000	12,000	0	森林経営管理制度を運用する市町村へ の技術支援
8 緑資源機構林道事業費	35,676	51,983	▲ 16,307	緑資源機構実施大規模林道事業の県負 担金
9 森林病虫害等防除事業費	26,307	23,213	3,094	松くい虫被害の予防措置及び駆除措置 の支援
10 造林事業費	585,745	587,346	▲ 1,601	植林、保育等の森林整備支援
11 林業種苗供給事業費	33,436	35,434	▲ 1,998	優良な林業用種苗を供給するための採 種園管理等
12 災害被害森林復旧対策事業費	50,000	50,000	0	造林地及び作業道の災害復旧支援
13 森林の循環整備推進事業費	248,000	231,000	17,000	主伐用作業道整備等の支援
14 県単林道整備事業費	81,360	92,749	▲ 11,389	林道整備 改良3路線
15 農村等整備推進交付金(林道分)	2,458	1,889	569	過疎市町実施林道事業の市町負担金に 対する支援
16 県営林道整備事業費	1,360,952	1,442,970	▲ 82,018	林道整備 開設19路線
17 団体営林道整備事業費	291,245	205,915	85,330	市町村林道整備の補助 開設7路線、改良21路線
18 災害関連緊急治山等事業費	640,000	640,000	0	山地災害等の緊急復旧整備
19 災害関連林地崩壊防止事業費	45,000	45,000	0	市町村が実施する集落周辺林地災害復 旧の補助
20 県単治山施設長寿命化事業費	7,100	6,200	900	治山施設の長寿命化対策 地すべり施設整備1地区

事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	備考
21 県単治山自然災害防止事業費	375,300	452,200	▲ 76,900	治山施設周辺の災害防止施設整備
22 治山災害関連施行地管理事業費	410,000	344,000	66,000	治山施設の機能回復
23 県単林地崩壊防止事業費	60,000	60,000	0	市町村が実施する人家周辺林地災害復旧の補助
24 災害関連公共事業調査費	43,600	43,600	0	山地災害等の調査費
25 治山施設事業費	47,331	20,331	27,000	治山施設の維持管理 治山施設施行地管理事業7箇所
26 保安林整備管理事業費	27,011	31,861	▲ 4,850	保安林の管理経費
27 山地災害危険地治山事業費	299,200	299,600	▲ 400	危険地区の防災整備 林地荒廃防止事業外13箇所
28 山地治山総合対策事業費	701,778	759,220	▲ 57,442	山地の復旧・予防整備 復旧治山事業外42箇所
29 公共事業調査設計費	15,521	14,245	1,276	治山計画のための調査費
30 治山緊急浚渫事業費	20,974	77,402	▲ 56,428	治山施設堆積土砂の撤去 治山施設施行地管理事業(浚渫分)2箇所
31 過年林道災害復旧費	50,000	300,000	▲ 250,000	林道施設災害の復旧事業費
32 現年林道災害復旧費	597,000	457,000	140,000	林道施設災害の復旧事業費
33 災害復旧公共事業調査費	2,000	2,000	0	県有林内林道施設災害の調査費
34 その他事業費	13,671	13,268	403	森林整備推進諸費

(11) 水産課

(単位:千円)

事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	備考
総計	3,587,432	4,128,947	▲ 541,515	[財源] 国 1,419,972 使・手 64,514 分・負 50,000 県債 751,400 その他 1,911 県 1,299,635
1 特別職給与費	5,284	6,431	▲ 1,147	海区漁業調整委員 25人 内水面漁場管理委員 10人
2 一般職給与費	795,680	771,582	24,098	一般職員 108人
3 大型魚礁設置事業費	429,000	245,700	183,300	漁場の整備 2地区
4 直轄特定漁港漁場整備事業費	0	2,308	▲ 2,308	要求なし
5 漁業秩序維持管理費	47,113	44,296	2,817	水産資源の管理と操業秩序の維持のため 漁業取締船による指導を実施
6 水産技術センター管理運営費	47,528	123,241	▲ 75,713	水産技術センター(本場、内水面、鹿島、 漁業無線事業所)を運営するための、人 件費、光熱水費、施設管理費等
7 船舶保全費	25,888	229,624	▲ 203,736	漁業試験船「島根丸」、「ごず」、「やそし ま」の検査、整備等維持費
8 宍道湖自然館管理運営費	139,521	128,774	10,747	宍道湖自然館の管理運営費
9 県単漁港補修費	28,000	28,000	0	国庫補助の対象とならない漁港施設の補 修
10 漁港管理費	51,298	47,584	3,714	県管理漁港の維持管理費 第2種 21港 第3種 3港 特定第3種 1港 第4種 3港
11 広域漁港整備事業費	30,100	50,100	▲ 20,000	拠点漁港の耐震補強 1地区
12 離島広域漁港整備事業費	58,300	13,100	45,200	拠点漁港の耐震補強 1地区
13 地域水産物供給基盤整備事業費	170,100	200,100	▲ 30,000	拠点漁港の整備 1地区
14 地域水産物供給基盤整備事業費(農山漁 村地域整備交付金)	0	60,100	▲ 60,100	要求なし
15 離島地域水産物供給基盤整備事業費	310,300	220,300	90,000	漁港施設の整備 3地区
16 離島漁業集落環境整備事業費	125,190	23,740	101,450	漁業集落排水施設等の整備 1地区
17 漁港海岸保全事業費	109,700	98,700	11,000	海岸保全施設の整備 2地区
18 離島漁港海岸保全事業費	7,600	8,600	▲ 1,000	海岸保全施設の整備 1地区
19 県単漁港改良事業費	190,020	159,217	30,803	漁港施設の新設・改良
20 漁港整備交付金事業費	191,945	169,080	22,865	漁港施設の整備 3地区

事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	備考
21 漁港施設災害関連事業費	89,000	89,000	0	県管理漁港海岸等における補助災害関連事業(流木災、埋塞等)
22 水産物供給基盤機能保全事業費	298,815	321,220	▲ 22,405	漁港施設の長寿命化 5地区
23 離島水産物供給基盤機能保全事業費	20,100	210,100	▲ 190,000	漁港施設の長寿命化 1地区
24 漁港施設機能強化事業費	20,100	166,805	▲ 146,705	漁港施設の耐震補強 1地区
25 離島漁港施設機能強化事業費	14,100	0	14,100	漁港施設の高波浪対策 1地区
26 災害関連公共事業調査費	2,000	2,000	0	災害関連事業実施に係る調査費
27 県単漁港施設災害関連事業費	40,000	20,000	20,000	県管理漁港海岸等における県単災害関連事業(流木災、埋塞等)
28 水産振興対策事業費	7,098	108,751	▲ 101,653	浜田市が事業主体である高度衛生管理型荷さばき施設の整備費の一部について助成
29 漁港機能増進事業費	55,995	25,000	30,995	小規模漁港の長寿命化 2地区
30 漁村整備事業費	26,970	20,230	6,740	漁業集落排水施設の長寿命化 1地区
31 離島漁村整備事業費	64,025	315,875	▲ 251,850	漁業集落排水施設等の整備・長寿命化 3地区
32 海岸メンテナンス事業費	40,380	90	40,290	海岸保全施設の長寿命化 3地区
33 離島海岸メンテナンス事業費	5,100	22,605	▲ 17,505	海岸保全施設の長寿命化 1地区
34 現年漁港災害復旧費	124,270	180,000	▲ 55,730	漁港施設の災害復旧(国庫補助)
35 県単漁港災害復旧費	4,000	4,000	0	国庫補助の対象とならない漁港施設の災害復旧
36 災害復旧公共事業調査費	4,000	4,000	0	災害復旧事業実施に係る調査費
37 その他事業費	8,912	8,694	218	水産業管理諸費外1

(12) 沿岸漁業振興課

(単位:千円)

事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	備考
総計	1,857,166	1,806,148	51,018	【財源】国 124,527 その他 1,166,766 県 565,873
1 一般職給与費	102,535	98,419	4,116	一般職員 14人
2 離島漁業再生支援事業費	140,546	140,546	0	離島の漁業の再生に取り組む漁業集落 に対する支援
3 水産物衛生・安全対策事業費	3,861	3,730	131	・衛生管理に関わる研修及び指導 ・有害物質のモニタリング調査
4 栽培漁業事業化総合推進事業費	13,952	22,779	▲ 8,827	【別冊】
5 漁獲管理事業費	31,754	30,076	1,678	・漁獲管理システム保守 ・資源管理研究費
6 水産多面的機能発揮対策事業費	4,298	4,388	▲ 90	水産多面的機能発揮にかかる取組に対 する支援
7 水産業競争力強化漁船導入促進事業費	33,000	30,000	3,000	【別冊】
8 しまねの漁業担い手づくり事業費	89,555	92,616	▲ 3,061	【別冊】
9 水産業普及活動強化事業費	4,564	4,476	88	水産業普及指導員の積極的な活動を推 進
10 地魚消費拡大対策事業費	4,800	4,800	0	特色のある地魚について消費拡大を図る ため飲食店でのキャンペーンを開催
11 企業の漁業経営体と連携した担い手育成 事業費	15,000	10,000	5,000	【別冊】
12 漁業経営発展支援事業費	2,115	2,291	▲ 176	・経営発展支援資金利子補給金 ・水産高校担い手育成事業
13 漁業試験船「島根丸」の代船設計及び建造 費	48,363	10,248	38,115	【個別資料】
14 浜田地域基幹漁業・関連産業継続緊急支 援事業費	44,494	28,800	15,694	【別冊】
15 水産業融資対策事業費	1,135,920	1,156,435	▲ 20,515	【個別資料】
16 栽培漁業センター管理運営委託事業費	84,029	89,380	▲ 5,351	栽培漁業センターの管理運営委託費
17 水産技術センター基礎的試験研究費	25,689	19,257	6,432	水産技術センターにおける基礎的な試験 研究費
18 水産技術センター課題解決試験研究費	18,741	14,497	4,244	水産技術センターにおける課題解決試験 研究費
19 水産技術センター受託研究費	37,424	35,115	2,309	水産技術センターの受託研究経費
20 栽培漁業所得向上対策事業費	8,000	0	8,000	【新規】【個別資料】
21 その他事業費	8,526	8,295	231	漁場油濁救済事業費外2

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	15,927	27,809	▲ 11,882	【財源】 その他 15,927
1 貸付事務費	6,303	12,289	▲ 5,986	・貸付原資として国から借り入れた政府 貸付金に対する返還金 ・事務委託費
2 一般会計繰出金	3,133	6,119	▲ 2,986	一般会計への繰出金
3 予備費	6,491	9,401	▲ 2,910	国庫返還のために保有している経費

水田農業経営安定推進対策事業

1. 目的

新型コロナウイルス感染症の影響による令和3年度からの米価低迷に加え、エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、水田農業の経営継続・安定のため、実需者と連携して主食用米から需要に応じた作物へ転換する取組を支援する。

2. 事業内容

(1) 地域における需要に応じた生産の仕組みづくり支援

セーフティネット加入促進や収益性の高い水田園芸等の他作物への転換に取り組む地域農業再生協議会の活動を支援

[助成率] 1/2

[助成上限額] 50万円

(2) 実需者との連携による転換作物生産支援

ア) 県版畑作物産地形成等促進事業

国の「畑作物産地形成事業（実需者ニーズに応えるための低コスト生産等の取組支援）」、「コメ新市場開拓等促進事業」又は「麦・大豆生産技術向上事業（先進的な営農技術の導入）」に応募し、ポイント制により不採択となった場合に、県が独自支援を行う。

[助成単価]

加工用米	5,000円/10a
米粉用米	5,000円/10a
麦・大豆	最大5,000円/10a
高収益作物	10,000円/10a等

イ) 飼料用米の拡大分支援

県内で飼料用米の需要が高まっていることから、作付けを拡大する生産者に対して、県が独自に支援を行う。

[助成単価] 収量に応じて最大5,000円/10a（面積拡大分）

3. 事業実施主体

地域農業再生協議会 等

4. 予算額 20,213千円（(1)3,000千円 (2)17,213千円）

参考

令和6年度 主食用米からの作付転換予算

[作付転換に関する事業]

対象作物	戦略作物助成等【国】(A)
麦・大豆	3.5万円/10a
飼料作物	3.5万円/10a
WCS用稲	8万円/10a
加工用米	2万円/10a
飼料用米	5.5万～10.5万円/10a
米粉用米	5.5万～10.5万円/10a
新市場開拓用米	最大3万円/10a
高収益作物	—

契約取引
コスト低減

契約取引とコスト低減の取組を行う場合、
戦略作物助成等に代えて支援

畑作物産地形成 促進事業【国】 (B)	コメ新市場開拓等 促進事業【国】 (C)
4万円/10a	—
4万円/10a ^{※3}	—
—	—
—	3万円/10a
—	—
—	9万円/10a
—	4万円/10a
4万円/10a ^{※4}	—

不採択の場合

国の事業が採択されなかった場合、
県事業で対応

実需者との連携による転換作物 生産支援【県】 ^{※1} (戦略作物助成に上乗せ)
0.25万円/10a 上限0.5万円/10a ^{※2}
0.25万円/10a ^{※3}
—
0.5万円/10a
—
0.5万円/10a
0.5万円/10a
1万円/10a ^{※5}

■上記の支援事業以外にも各地域、県で対象作物・単価を設定する産地交付金がある

- ※1 県事業の単価は、国事業の支援単価の増額幅[(B)-(A)]又は[(C)-(A)]の1/2。ただし、米粉用米の(A)の単価を標準単価8万円として算出
- ※2 国事業「麦・大豆生産技術向上事業」に採択されなかった場合、国単価の1/2を県で支援(取り組む営農技術により異なる)
- ※3 子実用とうもろこしに限る
- ※4 輸向け又は加工・業務用とし、各地域の産地交付金支援品目が対象
- ※5 水田園芸6品目については本支援の対象外(別途産地交付金(県枠)等による支援あり)

令和6年度エネルギー価格・物価高騰等対策資金
(農業者向け)

エネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている農業者向けに融資制度を創設

区分	運転資金
融資対象者	エネルギー価格・物価高騰等の影響により経営の維持安定が困難となった農業者
融資限度額	① 簿記記帳を行っている場合 年間経営費の12/12又は粗収益の12/12に相当する額のいずれか低い額 ② ①以外の場合 1,200万円
融資枠	10億円
償還期間	15年以内(うち据置期間3年以内)
融資利率	年0.30%
信用保証料	年0.20%(公庫資金の借入者は県の保証料補給により実質無償化)
取扱期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

予算額 871,407千円

債務負担行為 17,164千円

畜産農家臨時経営支援事業

1 目的

飼料価格が高止まりしており、畜産経営の継続には、飼料価格の先行きが一定程度見通せるようになるまで対策の継続が必要。また、国の配合飼料価格安定制度の特例措置が令和5年12月分をもって終了することも考慮し、激変緩和措置として、令和6年も配合飼料への支援を拡充して継続する。

2 事業内容

(1) 事業概要

配合飼料の実質農家負担額が7万円（令和5年実質農家負担額相当）になるよう配合飼料の利用量に応じて交付。

(2) 助成対象者

下記の条件を満たす、配合飼料（自家配合を含む）を500kg/月以上利用する酪農、和牛繁殖、養鶏農家。

(ア) 令和7年度も経営継続予定であること

(イ) 耕畜連携による国産飼料（自給飼料含む）の利用拡大に取り組むこと

(ウ) 令和4年度の国産飼料利用実績に対して、令和5年度の利用実績が増加しており、令和6年度も利用を増やす計画があること

※ 対象期間の粗収益が生産費を上回ることが見込まれる畜種は除く。

(3) 事業対象期間

令和6年1月～12月

3 予算額

505,297千円

※ 1月～12月の価格は
予算要求時の見込み額

※ 1月～3月分は
R5当初予算対応



県産水田粗飼料利用拡大推進事業

1 目的

県産粗飼料の利用を更に拡大・定着させるため、畜産農家が良質でコストに見合った粗飼料を安定的に確保できるよう、耕種農家と連携を図る取り組みを支援。

2 事業内容

(1) 事業概要

- ① 畜産農家が耕種農家に協力して行った粗飼料生産・収穫・調製等の作業の掛かり増し経費を支援（168,000千円）

[助成額] 交付単価(定額) 稲 WCS、牧草（トウモロコシ含む） 16千円/2,500kg
稲ワラ 4千円/300kg
※ 隠岐（本土からの購入分）は交付単価を1.5倍

- ② 県内産粗飼料の利用に必要な飼料成分の分析費用を支援（800千円）

[助成額] 1サンプル当たり8千円（定額）

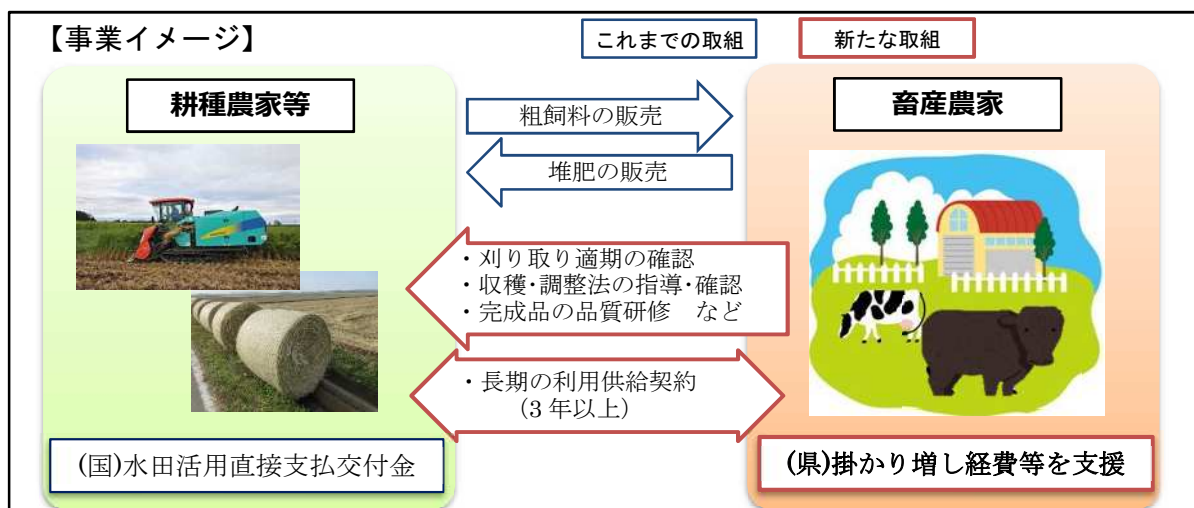
(2) 助成対象者

次の条件を満たす畜産農家

- (ア) 県内に農場が立地していること
- (イ) 県内産粗飼料の利用が令和4年度より拡大していること
- (ウ) 県内の耕種農家と3年以上の利用供給契約を締結すること
- (エ) 耕種農家と品質改善、反収増加に取り組んでいること

(3) 事業期間 令和6年度～7年度

3 予算額 170,800千円



令和6年度エネルギー価格・物価高騰等対策資金
(漁業者向け)

エネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている漁業者向けに融資制度を創設

区分	運転資金
融資対象者	エネルギー価格・物価高騰等の影響により経営の維持安定が困難となった漁業者
融資限度額	① 簿記記帳を行っている場合 年間経営費の12/12又は粗収益の12/12に相当する額のいずれか低い額 ② ①以外の場合 1,200万円
融資枠	2.5億円
償還期間	15年以内(うち据置期間3年以内)
融資利率	年0.30% (JFしまねの支援により、JFしまね申込分に限り全期間年0.15%)
信用保証料	年0.71%~1.09%(公庫資金の借入者は県の保証料補給により実質無償化)
取扱期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

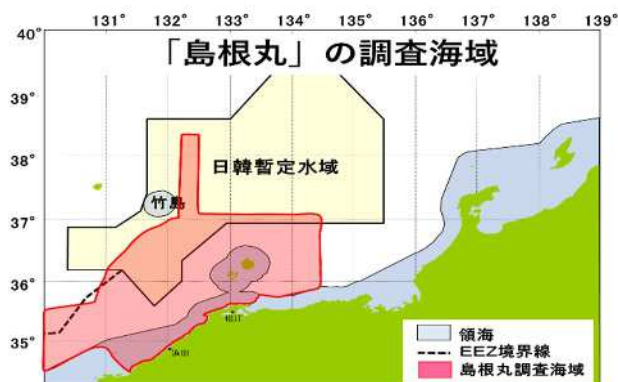
予算額 220,025千円

債務負担行為 22,496千円

漁業試験船「島根丸」の代船建造

1 目的

老朽化が顕著な漁業試験船「島根丸」を代船建造し、資源管理や海洋環境に関する調査研究の実施体制を強化することにより、水産資源の持続的利用と漁業経営の発展を図る。



〔新しい島根丸〕

- ・鋼船 170 トン（予定）
- ・乗組員 11 名
- ・建造工事費 19.7 億円
- ・令和8年9月竣工予定
- ・主な業務
 - ①資源評価のための資源量調査
 - ②環境情報収集のための海洋観測
 - ③操業の効率化のための漁具試験



〔現在の島根丸〕

- ・鋼船 142 トン
- ・建造工事費 8.2 億円
- ・平成5年2月竣工（船齢31年）

2 令和6年度予算額 48,363千円（建造工事費（R6年分）、工事管理費等）

※ 建造工事費のうち、R7～R8年分として、1,932,381千円の債務負担を設定

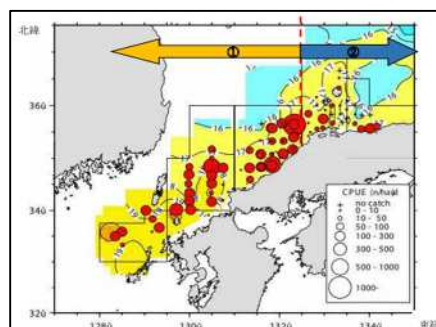
〔参考〕

令和5年度 調査・設計
令和6～8年度 建造

島根丸の主な業務について(補足資料)

① 資源評価のための資源量調査

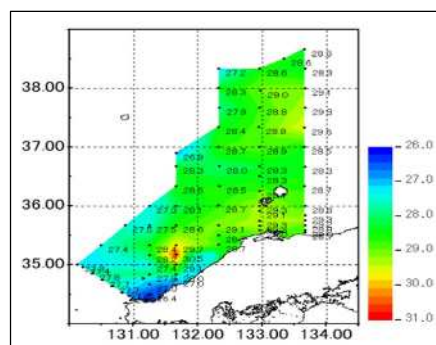
島根県海域における水産資源の情報(データ)を収集・分析し、国の研究機関や本県漁業者に情報を提供(ホームページで公開)



例1) マアジ新規加入量調査の結果

② 環境情報収集のための海洋観測

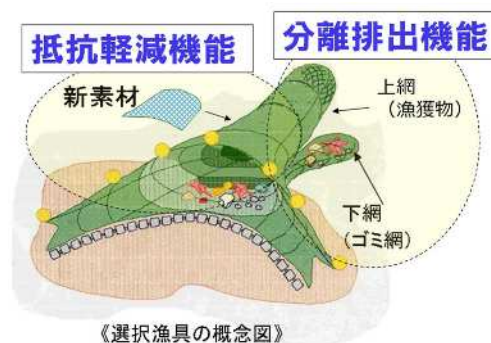
島根県海域の水温、塩分、潮流等の情報を収集し、本県の漁業者に提供(ホームページで公開)



例2) 2023年9月の水温 水深50m

③ 操業の効率化のための漁具試験

底びき網漁業の漁網について、漁獲物とゴミ等を分離する機能(選別作業の効率化)や、海水の抵抗を軽減する新素材の利用(燃油削減)について試験を実施



例3) 底びき網の改良

栽培漁業所得向上対策事業（栽培漁業センター）

1 事業目的

第8次島根県栽培漁業基本計画における、令和8年度目標（放流目標）を達成するため、栽培漁業センターの種苗生産施設を整備し、沿岸漁業において高い収益性が期待される魚種（マダイ、ヒラメ、マナマコ）の生産・放流体制を強化することにより、沿岸自営漁業者の所得向上を図る。

[参考]

基本計画における種苗の放流数量及び放流時の大きさの目標

水産動物の種類	放流数量	放流時の大きさ
マダイ	500 千尾	50 mm
ヒラメ	300 千尾	50 mm
マナマコ	50 千尾	15 mm



ヒラメ仔魚（ふ化後約40日）



ヒラメ放流



マナマコ種苗

2 事業内容

- ・マナマコ種苗生産にかかる建屋改修
- ・飼育水供給設備の整備
ろ過装置及び貯水槽の整備、配管工事等

3 予算額 8,000千円（調査設計）

[参考]

令和6年度 調査設計
令和7～8年度 施設改修
総事業費（令和6～8年度） 約2億円

第8次島根県栽培漁業基本計画の策定について

1. 経緯

「第7次島根県栽培漁業基本計画」（平成27年5月）について、国の基本方針（令和4年7月策定）が定められたことから見直しを実施。

2. 計画の概要

- 島根創生計画及び島根県農林水産基本計画に基づき、沿岸自営漁業者の確保及び所得向上に寄与するよう、種苗放流による積極的な資源造成を行う。
- マダイ・ヒラメについては、事業の効率化を図るため、中間育成を行わず直接放流へ転換。
- 漁業者からの要望が多く、かつ高い収益性が見込まれる3種（キジハタ・クエ・マナマコ）を対象種に追加。

（対象とする水産動物）

第8次計画	マダイ、ヒラメ、アカアマダイ、アワビ類、 <u>キジハタ、クエ、マナマコ</u>
-------	--

(1) マダイ・ヒラメ

・放流尾数とサイズの見直し

	第7次計画			第8次計画		
	尾数	サイズ	時期	尾数	サイズ	時期
マダイ	550千尾	100mm	9～10月	<u>500千尾</u>	<u>50mm</u>	<u>7～8月</u>
ヒラメ	350千尾	120mm	7～8月	<u>300千尾</u>	<u>50mm</u>	<u>4～5月</u>

(2) キジハタ・クエ

- ・キジハタ及びクエは種苗生産期のウイルス性疾病の発症が懸念されるため、当面の間、他県から購入した種苗を放流することとし、放流技術開発に取り組む。

(3) マナマコ

- ・県水産技術センターで種苗生産技術や放流技術の開発に取り組む。
- ・令和8年度から栽培漁業センターでの種苗生産の着手を目指す。
- ・今後、マナマコの種苗を生産するための施設整備を検討。

3. 今後の予定

令和5年7月上旬に計画の策定・公表

農林水産部 令和5年度2月補正予算（2/14提案分）の概要

1 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
款6. 農林水産業費	53,071,542	995,581	54,067,123	101.9
款11. 災害復旧費	3,762,046	0	3,762,046	100.0
部合計	56,833,588	995,581	57,829,169	101.8

2 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)	
農 業	農林水産総務課	737,998	0	737,998	100.0
	農山漁村振興課	4,255,110	125,566	4,380,676	103.0
	農業経営課	6,674,133	▲1,552	6,672,581	100.0
	産地支援課	2,687,235	0	2,687,235	100.0
	畜産課	4,177,203	▲491,170	3,686,033	88.2
	しまねブランド推進課 （農林水産業費）	131,993	0	131,993	100.0
	農村整備課	8,188,617	203,400	8,392,017	102.5
	農地整備課	9,548,673	835,260	10,383,933	108.7
	（小計）	36,400,962	671,504	37,072,466	101.8
林 業	林業課	5,005,932	0	5,005,932	100.0
	森林整備課	8,347,494	94,439	8,441,933	101.1
	（小計）	13,353,426	94,439	13,447,865	100.7
水 産 業	水産課	5,163,866	231,000	5,394,866	104.5
	沿岸漁業振興課	1,915,334	▲1,362	1,913,972	99.9
	（小計）	7,079,200	229,638	7,308,838	103.2
部合計	56,833,588	995,581	57,829,169	101.8	

3 特別会計

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
農林漁業改善資金	371,284	0	371,284	100.0
中海水中貯木場	17,046	0	17,046	100.0
部合計	388,330	0	388,330	100.0

4 内訳

(1) 公共事業 (①～⑤の計)

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
公共事業 (①～⑤の計)	27,499,864	1,281,199	28,781,063	104.7

① 補助公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
畜産課	358,063	0	358,063	100.0
農村整備課	7,295,479	203,400	7,498,879	102.8
農地整備課	4,103,189	752,360	4,855,549	118.3
森林整備課	4,532,797	94,439	4,627,236	102.1
水産課	3,231,560	231,000	3,462,560	107.1
合計	19,521,088	1,281,199	20,802,287	106.6

② 県単公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	143,650	0	143,650	100.0
農地整備課	226,744	0	226,744	100.0
森林整備課	404,981	0	404,981	100.0
水産課	167,871	0	167,871	100.0
合計	943,246	0	943,246	100.0

③ 受託事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	18,480	0	18,480	100.0
農地整備課	1,050	0	1,050	100.0
合計	19,530	0	19,530	100.0

④ 災害関連公共事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	1,407,000	0	1,407,000	100.0
補助	251,000	0	251,000	100.0
県単	1,156,000	0	1,156,000	100.0
森林整備課	1,775,700	0	1,775,700	100.0
補助	685,000	0	685,000	100.0
県単	1,090,700	0	1,090,700	100.0
水産課	151,000	0	151,000	100.0
補助	89,000	0	89,000	100.0
県単	62,000	0	62,000	100.0
合計	3,333,700	0	3,333,700	100.0
補助	1,025,000	0	1,025,000	100.0
県単	2,308,700	0	2,308,700	100.0

⑤ 災害復旧事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	2,735,300	0	2,735,300	100.0
森林整備課	759,000	0	759,000	100.0
水産課	188,000	0	188,000	100.0
合計	3,682,300	0	3,682,300	100.0

(2) 一般事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農林水産総務課	737,998	0	737,998	100.0
農山漁村振興課	4,255,110	125,566	4,380,676	103.0
農業経営課	6,674,133	▲1,552	6,672,581	100.0
産地支援課	2,687,235	0	2,687,235	100.0
畜産課	3,819,140	▲491,170	3,327,970	87.1
しまねブランド推進課 (農林水産業費)	131,993	0	131,993	100.0
農村整備課	731,008	0	731,008	100.0
農地整備課	1,075,390	82,900	1,158,290	107.7
(小計)	20,112,007	▲284,256	19,827,751	98.6
林業課	5,005,932	0	5,005,932	100.0
森林整備課	875,016	0	875,016	100.0
(小計)	5,880,948	0	5,880,948	100.0
水産課	1,425,435	0	1,425,435	100.0
沿岸漁業振興課	1,915,334	▲1,362	1,913,972	99.9
(小計)	3,340,769	▲1,362	3,339,407	100.0
合計	29,333,724	▲285,618	29,048,106	99.0

(3) 特別会計

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農業改良資金	31,708	0	31,708	100.0
林業改善資金	227,269	0	227,269	100.0
林業就業促進資金	91,472	0	91,472	100.0
沿岸漁業改善資金	20,835	0	20,835	100.0
農林漁業改善資金計	371,284	0	371,284	100.0
中海水中貯木場	17,046	0	17,046	100.0
合計	388,330	0	388,330	100.0

令和5年度2月補正予算(2/14提案分) 農林水産部 課別一覧表

(1) 農山漁村振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,255,110	125,566	4,380,676	[財源] 国 125,566
1 経営所得安定対策直接支払推進事業費	87,930	2,500	90,430	地域再生協議会等の活動経費(国10/10)
2 水田農業経営安定推進対策事業費	55,540	52,000	107,540	水田を畑地化する取組を支援(国10/10)
3 麦・大豆生産技術向上事業費	0	67,466	67,466	麦・大豆の生産性向上のための技術導入を支援(国10/10)
4 野生鳥獣被害対策事業費	347,802	3,600	351,402	シカによる森林被害緊急対策事業(国10/10)

(2) 農業経営課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	6,674,133	▲ 1,552	6,672,581	[財源] 県 ▲1,552
1 農業制度資金融資事業費	2,757,012	▲ 1,552	2,755,460	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等対策資金の保証料に対する補助の減

(3) 畜産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,177,203	▲ 491,170	3,686,033	[財源] 県 ▲491,170
1 畜産経営緊急支援事業費	1,359,734	▲ 467,881	891,853	配合飼料及び粗飼料の価格高騰に対する支援 交付実績見込みによる減
2 酪農経営緊急支援事業費	100,000	▲ 23,289	76,711	酪農家による乳質・乳量の改善に必要な取組に対する支援 交付実績見込みによる減

(4) 農村整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	8,188,617	203,400	8,392,017	[財源] 国 131,100 分・負 14,900 県債 57,400
1 基幹農道整備事業費	210,400	98,700	309,100	農道整備 3地区
2 農業集落排水事業費	182,500	9,300	191,800	農業集落排水施設に係る機能保全計画の策定 2地区
3 農道保全対策事業費	947,750	58,800	1,006,550	既設農道の保全対策 2地区
4 団体営農道保全対策事業費	24,150	36,600	60,750	既設農道に係る機能保全計画の策定 7地区

(5) 農地整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	9,548,673	835,260	10,383,933	[財源] 国 370,767 分・負 64,495 県債 399,900 県 98
1 直轄土地改良事業負担金	295,188	82,900	378,088	国営事業負担金 1地区
2 県営水利施設等保全高度化事業費	431,170	209,510	640,680	農業水利施設整備 4地区
3 地すべり対策事業費	468,412	346,500	814,912	農地地すべり対策 13地区
4 県営ため池等整備事業費	1,629,471	196,350	1,825,821	ため池整備 6地区

(6) 森林整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	8,347,494	94,439	8,441,933	[財源] 国 65,660 県 28,779
1 造林事業費	533,106	88,539	621,645	植林、保育等の森林整備支援
2 団体営林道整備事業費	189,345	5,900	195,245	市町村林道整備補助 改良1路線

(7) 水産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	5,163,866	231,000	5,394,866	[財源] 国 121,000 県債 110,000
1 離島広域漁港整備事業費	17,037	168,000	185,037	漁港施設の機能強化 1地区
2 離島海岸メンテナンス事業費	22,605	63,000	85,605	海岸保全施設の長寿命化 2地区

(8) 沿岸漁業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,915,334	▲ 1,362	1,913,972	[財源] 県 ▲1,362
1 水産業融資対策事業費	1,156,435	▲ 1,362	1,155,073	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等対策資金の保証料に対する補助の減

繰越明許費補正

【一般会計】

(単位：千円、件)

課名	繰越限度額	件数	繰越理由					
			補助決定遅延	用地買収遅延	資材入手困難	関連事業遅延	設計変更	その他
農林水産部計	1,406,765	57	57	0	0	0	0	0
農山漁村振興課	125,566	4	4	0	0	0	0	0
農村整備課	203,400	14	14	0	0	0	0	0
農地整備課	752,360	23	23	0	0	0	0	0
森林整備課	94,439	13	13	0	0	0	0	0
水産課	231,000	3	3	0	0	0	0	0

債務負担行為

(追加分)

※議案その二 P13

経営体育成基盤整備事業費ほか 1 件

地方債

(変更分)

※議案その二 P16~17

土地改良事業債ほか 3 件

第61号議案 令和5年度島根県一般会計補正予算（第10号）〔関係分〕
 第69号議案 令和5年度島根県農林漁業改善資金特別会計補正予算（第2号）
 第72号議案 令和5年度島根県立中海水中貯木場特別会計補正予算（第1号）

農林水産部 令和5年度2月補正予算（3/6提案分）の概要

1 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
款6. 農林水産業費	54,067,123	▲9,132,567	44,934,556	83.1
款11. 災害復旧費	3,762,046	▲1,055,287	2,706,759	71.9
部合計	57,829,169	▲10,187,854	47,641,315	82.4

2 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)	
農 業	農林水産総務課	737,998	▲8,660	729,338	98.8
	農山漁村振興課	4,380,676	▲450,225	3,930,451	89.7
	農業経営課	6,672,581	▲2,423,076	4,249,505	63.7
	産地支援課	2,687,235	▲1,770,659	916,576	34.1
	畜産課	3,686,033	▲328,338	3,357,695	91.1
	しまねブランド推進課 （農林水産業費）	131,993	▲99,884	32,109	24.3
	農村整備課	8,392,017	▲281,798	8,110,219	96.6
	農地整備課	10,383,933	▲1,618,896	8,765,037	84.4
	（小計）	37,072,466	▲6,981,536	30,090,930	81.2
	林 業	林業課	5,005,932	▲1,329,141	3,676,791
森林整備課		8,441,933	▲676,741	7,765,192	92.0
（小計）		13,447,865	▲2,005,882	11,441,983	85.1
水 産 業	水産課	5,394,866	▲28,740	5,366,126	99.5
	沿岸漁業振興課	1,913,972	▲1,171,696	742,276	38.8
	（小計）	7,308,838	▲1,200,436	6,108,402	83.6
部合計	57,829,169	▲10,187,854	47,641,315	82.4	

3 特別会計

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
農林漁業改善資金	371,284	43,465	414,749	111.7
中海水中貯木場	17,046	▲75	16,971	99.6
部合計	388,330	43,390	431,720	111.2

4 内訳

(1) 公共事業 (①~⑤の計)

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
公共事業 (①~⑤の計)	28,781,063	▲ 2,356,157	26,424,906	91.8

① 補助公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
畜産課	358,063	▲ 54,119	303,944	84.9
農村整備課	7,498,879	▲ 220,565	7,278,314	97.1
農地整備課	4,855,549	▲ 402,600	4,452,949	91.7
森林整備課	4,627,236	50	4,627,286	100.0
水産課	3,462,560	5,882	3,468,442	100.2
合計	20,802,287	▲ 671,352	20,130,935	96.8

② 県単公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	143,650	▲ 5,267	138,383	96.3
農地整備課	226,744	102,425	329,169	145.2
森林整備課	404,981	▲ 2,196	402,785	99.5
水産課	167,871	9,361	177,232	105.6
合計	943,246	104,323	1,047,569	111.1

③ 受託事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	18,480	0	18,480	100.0
農地整備課	1,050	▲ 690	360	34.3
合計	19,530	▲ 690	18,840	96.5

④ 災害関連公共事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	1,407,000	▲ 452,640	954,360	67.8
補助	251,000	▲ 242,640	8,360	3.3
県単	1,156,000	▲ 210,000	946,000	81.8
森林整備課	1,775,700	▲ 281,628	1,494,072	84.1
補助	685,000	▲ 178,428	506,572	74.0
県単	1,090,700	▲ 103,200	987,500	90.5
水産課	151,000	0	151,000	100.0
補助	89,000	0	89,000	100.0
県単	62,000	0	62,000	100.0
合計	3,333,700	▲ 734,268	2,599,432	78.0
補助	1,025,000	▲ 421,068	603,932	58.9
県単	2,308,700	▲ 313,200	1,995,500	86.4

⑤ 災害復旧事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	2,735,300	▲ 735,170	2,000,130	73.1
森林整備課	759,000	▲ 319,000	440,000	58.0
水産課	188,000	0	188,000	100.0
合計	3,682,300	▲ 1,054,170	2,628,130	71.4

(2) 一般事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農林水産総務課	737,998	▲8,660	729,338	98.8
農山漁村振興課	4,380,676	▲450,225	3,930,451	89.7
農業経営課	6,672,581	▲2,423,076	4,249,505	63.7
産地支援課	2,687,235	▲1,770,659	916,576	34.1
畜産課	3,327,970	▲274,219	3,053,751	91.8
しまねブランド推進課 (農林水産業費)	131,993	▲99,884	32,109	24.3
農村整備課	731,008	▲55,966	675,042	92.3
農地整備課	1,158,290	▲130,221	1,028,069	88.8
(小計)	19,827,751	▲5,212,910	14,614,841	73.7
林業課	5,005,932	▲1,329,141	3,676,791	73.4
森林整備課	875,016	▲73,967	801,049	91.5
(小計)	5,880,948	▲1,403,108	4,477,840	76.1
水産課	1,425,435	▲43,983	1,381,452	96.9
沿岸漁業振興課	1,913,972	▲1,171,696	742,276	38.8
(小計)	3,339,407	▲1,215,679	2,123,728	63.6
合計	29,048,106	▲7,831,697	21,216,409	73.0

(3) 特別会計

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農業改良資金	31,708	0	31,708	100.0
林業改善資金	227,269	▲313	226,956	99.9
林業就業促進資金	91,472	45,598	137,070	149.8
沿岸漁業改善資金	20,835	▲1,820	19,015	91.3
農林漁業改善資金計	371,284	43,465	414,749	111.7
中海水中貯木場	17,046	▲75	16,971	99.6
合計	388,330	43,390	431,720	111.2

令和5年度2月補正予算(3/6提案分) 農林水産部 課別一覧表

(1) 農林水産総務課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	737,998	▲ 8,660	729,338	[財源] 国 ▲5 その他 10,257 県 ▲18,912
1 一般職給与費	420,237	▲ 662	419,575	一般職員 50人
2 農林水産企画推進費	120,355	▲ 3,930	116,425	農林水産部関連事務費 ▲2,900 会計年度任用職員人件費 ▲1,030
3 社会基盤整備事業関連事務費	137,270	▲ 2,137	135,133	実績による減 ▲2,137
4 社会基盤整備事業関連事務費(システム)	19,788	108	19,896	各システム運用・改修費 108
5 農林水産試験研究推進費	37,412	▲ 981	36,431	知的財産管理事務費 ▲631 試験研究機関アドバイザー事業 ▲350
6 農業協同組合等指導事業費	1,823	▲ 1,058	765	農業協同組合等指導事務費 ▲788

(2) 農山漁村振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,380,676	▲ 450,225	3,930,451	[財源] 国 ▲263,746 使・手 131 その他 ▲4,760 県 ▲181,850
1 一般職給与費	152,424	▲ 499	151,925	一般職員 22人
2 農林水産企画推進費	103,396	▲ 26,026	77,370	中山間地農業ルネッサンス事業 ▲7,368 地域計画策定推進緊急対策事業 ▲18,658
3 中山間地域等直接支払事業費	1,600,104	▲ 91,000	1,509,104	中山間地域等直接支払交付金 ▲74,006 中山間地域等直接支払推進事業費 ▲16,994
4 多様な担い手確保・育成支援事業費	75,588	▲ 49,628	25,960	近隣の担い手による営農支援 ▲19,361 定年等帰農者営農開始・定着支援 ▲21,271
5 国庫支出金返還金	8,000	▲ 4,760	3,240	多面的機能支払交付金返還金 ▲2,760 中山間地域等直接支払交付金返還金 ▲2,000
6 米トレーサビリティ制度推進事業費	3,338	545	3,883	会計年度任用職員人件費 545
7 いのち育む島根の「環境農業」推進事業費	227	0	227	財源更正
8 土壌環境対策事業費	2,134	▲ 617	1,517	水稲中ヒ素濃度低減対策 ▲227 コメ中ヒ素低減のための水管理試験 ▲390
9 持続可能な米づくりへの構造転換対策事業費	13,306	▲ 4,602	8,704	多収穫米拡大対策 ▲7,250 水稲高温対策栽培体系への転換支援 6,000
10 水田農業経営安定推進対策事業費	107,540	▲ 45,540	62,000	緊急水田園芸推進交付金 ▲45,540

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
11 農業環境対策事業費	5,245	18	5,263	農薬の安全使用 ▲213 病害虫の防除の推進 500
12 多面的機能支払事業費	1,353,014	▲ 123,035	1,229,979	資源向上支払事業(長寿命化) ▲88,356 多面的機能支払推進事業(事務費) ▲21,409
13 野生鳥獣被害対策事業費	351,402	▲ 110,263	241,139	鳥獣被害防止総合対策交付金 ▲67,800 有害鳥獣被害対策補助金 ▲15,219
14 野生鳥獣保護対策事業費	38,085	5,182	43,267	シカ適正管理対策委託事業 6,113 鳥獣保護思想普及啓発事業 ▲720

(3) 農業経営課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	6,672,581	▲ 2,423,076	4,249,505	[財源] 国 ▲355,381 使・手 1,795 その他 ▲1,917,430 県 ▲152,060
1 一般職給与費	1,801,850	▲ 5,215	1,796,635	一般職員 248人
2 担い手総合支援事業費	126,597	▲ 97,318	29,279	集落営農活性化プロジェクト促進事業 ▲41,280 農地利用効率化等支援交付金事業 ▲42,000
3 農地利用最適化推進支援事業費	256,751	▲ 103,460	153,291	農地利用最適化交付金 ▲75,776 農業委員会交付金 ▲5,270
4 中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業費	488,762	▲ 121,424	367,338	ハウス等整備事業 ▲54,882 新規就農者整備支援事業 ▲36,902
5 地域をけん引する経営体確保対策事業費	29,947	▲ 27,200	2,747	誘致候補の調査・誘致活動支援 ▲27,200
6 新規就農者確保・育成事業費	79,662	▲ 22,728	56,934	研修受入経営体への施設・機械等整備 支援 ▲10,666
7 就農準備・経営開始資金	303,000	▲ 112,805	190,195	農業次世代人材投資事業 ▲18,305 就農準備資金・経営開始資金 ▲94,500
8 農業制度資金融資事業費	2,755,460	▲ 1,813,122	942,338	経営等緊急対応資金貸付金 ▲1,785,613
9 農業改良普及事業費	48,962	▲ 8,261	40,701	スマート普及活動事業 ▲3,536 普及職員県単独普及活動費 ▲1,853
10 普及関係組織管理運営費	27,306	▲ 1,525	25,781	農業普及部等運営費 ▲472 農政審議会事務 ▲457
11 農業技術センター管理運営費	69,624	▲ 770	68,854	施設管理業務委託費 ▲1,224
12 農業技術センター試験研究費	132,182	▲ 777	131,405	受託試験の実施 ▲8,705 会計年度任用職員人件費 2,851
13 農林大学校管理運営費	76,267	4,533	80,800	施設修繕 6,600 ほ場管理費(肉用牛専攻) 788
14 農林大学校教育研修費	49,811	▲ 3,072	46,739	外部講師謝金 ▲2,568
15 農林大学校再編拡充事業費	42,353	▲ 4,967	37,386	外部講師謝金 ▲3,761

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
16 自作農財産管理事務費	6,535	▲ 4,305	2,230	国有財産管理事務費 ▲4,110
17 農地利用集積促進事業費	351,248	▲ 100,901	250,347	機構集積協力金 ▲58,136 保全管理費補助金 ▲14,658
18 農地利用関係調整・調査費	3,402	▲ 174	3,228	会計年度任用職員人件費 ▲174
19 その他事業費	22,862	415	23,277	農業研修館管理運営費外4

(4) 産地支援課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,687,235	▲ 1,770,659	916,576	[財源] 国 ▲1,687,445 その他 34,662 県 ▲117,876
1 一般職給与費	212,747	▲ 450	212,297	一般職員 33人
2 産地創生事業費	170,000	▲ 83,300	86,700	実績による減▲83,300
3 美味しまね認証制度を核としたGAP推進事業費	58,066	▲ 4,037	54,029	GAP普及推進事業 ▲1,572 ホームページ改修事業▲1,400
4 しまねの農産物販路拡大支援事業費	51,802	▲ 10,776	41,026	LFPLしまね支援センター事業▲3,000 農山漁村発イノベーション対策推進事業▲5,000
5 農業競争力強化対策事業費	1,832,629	▲ 1,580,242	252,387	強い農業づくり交付金▲565,000 産地生産基盤パワーアップ事業▲984,338
6 有機農業推進事業費	21,782	▲ 4,100	17,682	有機農業産地づくり支援事業▲3,466
7 花ふれあい公園事業費	90,910	▲ 904	90,006	指定管理料の精算▲904
8 園芸総合事業費	162,531	▲ 86,850	75,681	水田園芸拠点づくり事業▲37,350 水田園芸拠点づくり事業(国庫)▲30,000

(5) 畜産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,686,033	▲ 328,338	3,357,695	[財源] 国 ▲213,380 使・手 18,888 分・負 ▲26,704 県債 ▲26,400 その他 ▲36,339 県 ▲44,403
1 一般職給与費	515,584	▲ 2,590	512,994	一般職員 68人
2 畜産経営体支援指導事業費	1,782	▲ 364	1,418	農業制度資金出えん金▲395
3 乳用牛生産振興事業費	2,282	▲ 59	2,223	加工原料乳数量認定事務▲59
4 しまね和牛生産振興事業費	96,114	▲ 6,365	89,749	繁殖雌牛更新対策▲4,950

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
5 農業競争力強化基盤整備事業費	358,063	▲ 54,119	303,944	草地造成等の実施(公共事業) 実績による減▲54,119
6 畜産競争力強化対策事業費	200,000	▲ 200,000	0	家畜飼養管理施設等の整備▲200,000
7 種雄牛造成強化事業費	44,473	▲ 18,705	25,768	超優秀雌牛導入支援▲11,329 検定牛価格補償対策▲4,376
8 放牧再生支援事業費	11,308	▲ 3,300	8,008	実績による減▲3,300
9 家畜保健衛生所管理運営費	31,134	200	31,334	家畜診療経費200
10 家畜病性鑑定室管理運営費	15,359	847	16,206	光熱水費847
11 家畜衛生対策事業費	9,918	▲ 1,754	8,164	家畜・畜産物認証制度指導体制構築支援 ▲748 農場バイオセキュリティの向上【地区推進事業】▲500
12 家畜伝染病予防事業費	79,611	▲ 3,520	76,091	家畜伝染病予防事業▲800 豚熱撲滅対策事業▲1,192
13 食肉安全供給検査体制確立事業費	4,959	▲ 146	4,813	検査関連資材▲200
14 島根県獣医師確保緊急対策事業費	41,985	▲ 3,366	38,619	獣医師確保対策ソフト事業▲3,366
15 家畜疾病危機管理対策事業費	200,000	0	200,000	財源更正
16 畜産技術センター施設管理費	50,979	869	51,848	光熱水費585
17 畜産技術センター研究費	202,309	▲ 35,966	166,343	研究費(繁殖技術)▲5,207 産肉能力後代検定▲11,129 研究費(受託)▲5,000
18 畜産技術センター種雄牛造成施設整備事業費	835,600	0	835,600	財源更正

(6) しまねブランド推進課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	131,993	▲ 99,884	32,109	[財源] 国 ▲100,000 その他 60 県 56
1 一般職給与費	30,993	61	31,054	一般職員 4人
2 食品産業の輸出向け支援事業費	100,000	▲ 100,000	0	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 ▲100,000
3 国庫支出金返還金	0	60	60	6次産業化市場規模拡大対策整備交付金返還金 60
4 その他事業費	1,000	▲ 5	995	物産振興諸費

(7) 農村整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	8,392,017	▲ 281,798	8,110,219	[財源] 国 ▲101,077 分・負 ▲38,943 県債 ▲30,700 その他 ▲46,547 県 ▲64,531
1 一般職給与費	587,168	▲ 197	586,971	一般職員 87人
2 経営体育成基盤整備事業費	4,405,279	78,800	4,484,079	ほ場整備 26地区 実績による増
3 県営中山間地域総合整備事業費	723,850	4,500	728,350	ほ場整備、農道整備等 5地区 実績による増
4 基幹農道整備事業費	309,100	▲ 64,100	245,000	農道整備 4地区 実績による減
5 県営農地環境整備事業費	4,900	▲ 4,585	315	ほ場整備 1地区 実績による減
6 一般農道整備事業費	522,400	▲ 25,950	496,450	農道整備 4地区 実績による減
7 ふるさと農道整備事業費	20,200	37,718	57,918	農道整備 2地区 実績による増
8 農業集落排水事業費	191,800	400	192,200	農業集落排水施設に係る調査・事業計画 策定、施設補修・更新 15地区 実績による増
9 農地集団化促進事業費	91,775	▲ 52,947	38,828	ほ場整備の換地清算金 実績による減
10 造成施設等管理事業費	21,729	▲ 1,434	20,295	土地改良施設の維持管理 実績による減
11 中山間ふるさと水と土基金事業費	13,118	▲ 3,399	9,719	調査研究事業等 実績による減
12 農道保全対策事業費	1,006,550	▲ 211,700	794,850	既設農道の保全対策 12地区 実績による減
13 団体営農業基盤整備促進事業費	17,500	250	17,750	農業水利施設整備等 2地区 実績による増
14 公共事業調査設計費	113,650	▲ 42,755	70,895	ほ場整備等に係る実施計画策定 実績による減
15 団体営農道保全対策事業費	60,750	▲ 650	60,100	既設農道に係る機能保全計画策定 16地区 実績による減
16 団体営農地耕作条件改善事業費	237,100	2,520	239,620	ほ場整備、農業水利施設整備等 15地区 実績による増
17 団体営畑作等促進整備事業費	4,450	▲ 50	4,400	ほ場整備等 1地区 実績による減
18 県単農地集積促進事業費	25,000	▲ 230	24,770	農家負担金の軽減対策 実績による減
19 その他事業費	16,843	2,011	18,854	土地改良事業認可等調査費外4 実績による増

(8) 農地整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	10,383,933	▲ 1,618,896	8,765,037	[財源] 国 ▲1,325,359 分・負 62,435 県債 ▲350,300 その他 ▲806 県 ▲4,866
1 一般職給与費	413,467	▲ 4,819	408,648	一般職員 57人
2 直轄土地改良事業負担金	378,088	▲ 49,505	328,583	国営事業負担金 2地区 国事業の実施計画の変更による減
3 国営造成施設管理事業費	154,338	▲ 48,000	106,338	国営造成施設の管理費補助 実績による減
4 国営事業完了地区等対策推進事業費	14,930	▲ 3,974	10,956	国営干拓の利用促進・維持管理等経費 補助 実績による減
5 特定中山間保全整備事業負担金	110,000	▲ 270	109,730	邑智西部事業負担金 実績による減
6 県単農地有効利用支援整備事業費	6,000	5,058	11,058	小規模な農業水利施設や暗渠排水等の 簡易整備 実績による増
7 県単基幹水利施設整備事業費	5,100	▲ 5,100	0	国営造成施設等基幹農業水利施設にお ける更新等の整備・調査 実績による減
8 県単基幹水利施設緊急整備事業費	30,100	15,144	45,244	国営造成施設等基幹農業水利施設にお ける故障等に係る緊急修繕 実績による増
9 国営土地改良事業調査費	48,300	▲ 23,653	24,647	国営事業換地業務の受託費 実施計画の変更による減
10 県営農地耕作条件改善事業費	125,000	200	125,200	農業水利施設整備 2地区 実績による増
11 県営水利施設等保全高度化事業費	640,680	▲ 200	640,480	農業水利施設整備 6地区 実績による減
12 団体営土地改良施設突発事故復旧事業費	18,750	▲ 11,478	7,272	農業水利施設等における故障等突発事 故に係る復旧事業(国庫補助) 実績による減
13 県営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	699,904	▲ 52,773	647,131	農業水利施設整備等 17地区 実績による減
14 団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	391,890	▲ 56,019	335,871	農業水利施設整備、ため池廃止等 47地区 実績による減
15 地すべり対策事業費	814,912	10,570	825,482	農地地すべり対策 31地区 実績による増
16 県営ため池等整備事業費	1,825,821	▲ 292,900	1,532,921	ため池整備 19地区 実績による減
17 県営農業用施設災害対策事業費	200,000	▲ 200,000	0	県管理の農業用施設災害復旧(国庫補 助) 実績による減
18 県単県営緊急地すべり事業費	1,146,000	▲ 200,000	946,000	農地地すべり対策 6地区 実績による減
19 災害関連農村生活環境施設復旧事業費	20,000	▲ 16,865	3,135	農村生活環境施設(農村公園等)の災害 復旧 実績による減
20 団体営農業用施設災害関連事業費	7,000	▲ 1,775	5,225	農業用施設災害復旧事業とあわせて行う 施設改良等の関連事業 実績による減
21 農地防災施設長寿命化事業費	25,500	300	25,800	農地防災ダム長寿命化対策等 堆砂撤去、管理施設更新等 実績による増

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
22 受託事業費	1,050	▲ 690	360	用排水施設整備事業等に係る市町村からの受託費 実施計画の変更による減
23 県単県営地すべり事業費	90,644	97,156	187,800	農地地すべり対策 6管内 実績による増
24 災害関連公共事業調査費	10,000	▲ 10,000	0	災害関連事業実施に係る調査設計費 実績による減
25 公共事業調査設計費	13,000	▲ 6,500	6,500	ため池整備事業に係る実施計画策定 5地区 実績による減
26 県単ため池安全確保事業費	45,000	▲ 3,633	41,367	国庫補助の対象とならないため池整備、 ため池の保全管理支援業務 実績による減
27 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策 事業費	24,000	▲ 24,000	0	県が管理する農地海岸への漂着流木処理 費(国庫補助) 実績による減
28 過年耕地災害復旧費	1,245,300	499,850	1,745,150	市町村が行う農地・農業用施設災害復旧 (国庫補助) 実績による増
29 現年耕地災害復旧費	1,480,000	▲ 1,225,020	254,980	市町村が行う農地・農業用施設災害復旧 (国庫補助) 実績による減
30 災害復旧公共事業調査費	10,000	▲ 10,000	0	災害復旧事業実施に係る調査設計費 実績による減

(9) 林業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	5,005,932	▲ 1,329,141	3,676,791	[財源] 国 ▲1,189,000 使・手 33 その他 ▲52,892 県 ▲87,282
1 一般職給与費	591,452	▲ 3,926	587,526	一般職員 81人
2 林業・木材産業制度資金融資事業費	102,335	▲ 60,017	42,318	木材産業等高度化推進資金融資 ▲10,017 林業経営等緊急対応資金 ▲50,000
3 林業公社支援事業費	874,299	▲ 24,125	850,174	間接事業費貸付金 ▲24,125
4 中海水中貯木場特別会計繰出金	17,046	▲ 75	16,971	繰出金 ▲75
5 中山間地域研究センター研究費	49,123	2,130	51,253	試験研究費 1,082 会計年度任用職員人件費 1,048
6 水と緑の森づくり事業費	396,336	▲ 4,520	391,816	県民参加・生活環境を守る森づくり ▲5,273 水と緑の森づくり基金積立金 891
7 国庫支出金返還金	134,082	▲ 5,508	128,574	緑の青年就業準備給付金返還金 ▲5,508
8 林業普及指導事業費	48,755	▲ 730	48,025	林業普及指導事業費 ▲730
9 循環型林業に向けた森林経営の収益力向上 対策事業費	119,635	▲ 12,158	107,477	原木生産低コスト化対策事業 ▲3,600 合板向け原木の一時的な供給先転換支 援事業 ▲8,558
10 意欲と能力のある林業経営者育成・就業者 確保総合対策事業費	284,360	▲ 9,110	275,250	緑の青年就業準備給付金 ▲8,920 労働安全衛生管理体制整備事業 ▲190
11 県産木材利用促進事業費	92,100	▲ 11,000	81,100	県産木材建築利用促進事業 ▲11,000

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
12 製材力強化事業費	184,169	▲ 15,469	168,700	製材工場の新設や既存工場の規模拡大支援 ▲5,669 製材工場の施設改良等機能強化 ▲8,800
13 林業・木材産業循環成長対策事業費	1,883,705	▲ 1,179,194	704,511	林業・木材産業循環成長対策事業 ▲1,179,194
14 県行造林事業費	2,766	▲ 1,386	1,380	保育事業費 ▲657 管理事務費 ▲475
15 県有林整備事業費	15,042	▲ 3,466	11,576	森林の機能の増進 ▲1,739 県内路網維持管理 ▲1,094
16 その他事業費	29,502	▲ 587	28,915	農林漁業改善資金特別会計繰出金外2

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	318,741	45,285	364,026	[財源] その他 45,285
1 林業改善資金貸付事務費	1,282	▲ 313	969	事務委託費 ▲313
2 林業改善資金貸付金	130,000	▲ 19,750	110,250	貸付金 ▲19,750
3 林業改善資金予備費	95,987	19,750	115,737	予備費 19,750
4 林業就業促進資金貸付事務費	1,548	▲ 818	730	総務費 ▲18 滞納者対策助成金 ▲800
5 林業就業促進資金予備費	42,124	46,416	88,540	予備費 46,416

中海水中貯木場特別会計	17,046	▲ 75	16,971	[財源] その他 ▲75
1 貯木場管理運営費	2,951	▲ 75	2,876	水質・底質調査費 ▲55 管理運営費 ▲20

特別会計合計	335,787	45,210	380,997	[財源] その他 45,210
---------------	----------------	---------------	----------------	------------------------

(10) 森林整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	8,441,933	▲ 676,741	7,765,192	[財源] 国 ▲537,548 分・負 ▲4,313 県債 ▲168,000 その他 ▲11,490 県 44,610
1 一般職給与費	495,256	▲ 1,111	494,145	一般職員 74人
2 森林計画樹立事業費	34,527	▲ 30,000	4,527	地域森林計画策定支援 ▲30,000
3 しまねの林業支援寄附金活用事業費	5,401	▲ 4,313	1,088	中山間地域等活性化基金積立金 ▲4,313
4 森林整備地域活動支援交付金事業費	47,801	▲ 33,896	13,905	森林整備地域活動支援交付金 ▲33,696
5 森林病虫害等防除事業費	23,213	▲ 3,667	19,546	松くい虫防除事業 ▲3,434
6 造林事業費	621,645	21	621,666	植林、保育等の森林整備支援 実績による増
7 林業種苗供給事業費	130,912	▲ 460	130,452	特定母樹採種圃造成事業 ▲450
8 森林の循環整備推進事業費	231,000	▲ 1,156	229,844	主伐用作業道整備等の支援 実績による減
9 県単林道整備事業費	59,745	▲ 1,040	58,705	林道整備 実績による減
10 県営林道整備事業費	1,695,982	4	1,695,986	林道整備 実績による増
11 団体営林道整備事業費	195,245	25	195,270	市町村林道整備の補助 実績による増
12 災害関連緊急治山等事業費	640,000	▲ 133,428	506,572	山地災害等の緊急復旧整備 実績による減
13 災害関連林地崩壊防止事業費	45,000	▲ 45,000	0	市町村が実施する集落周辺林地災害復 旧の補助 実績による減
14 県単治山自然災害防止事業費	452,100	▲ 55,400	396,700	治山施設周辺の災害防止施設整備 実績による減
15 治山災害関連施行地管理事業費	499,100	▲ 32,600	466,500	治山施設の機能回復 実績による減
16 県単林地崩壊防止事業費	60,000	▲ 15,200	44,800	市町村が実施する人家周辺林地災害復 旧の補助 実績による減
17 災害関連公共事業調査費	43,600	0	43,600	財源更正
18 保安林整備管理事業費	32,656	▲ 520	32,136	保安林損失補償交付金 ▲584
19 過年林道災害復旧費	300,000	70,000	370,000	林道施設災害の復旧事業費 実績による増
20 現年林道災害復旧費	457,000	▲ 387,000	70,000	林道施設災害の復旧事業費 実績による減
21 災害復旧公共事業調査費	2,000	▲ 2,000	0	県有林内林道施設災害の調査費 実績による減

(11) 水産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	5,394,866	▲ 28,740	5,366,126	[財源] 国 5,820 使・手 ▲951 県債 13,500 その他 925 県 ▲48,034
1 特別職給与費	6,431	▲ 1,594	4,837	海区漁業調整委員 25人 内水面漁場管理委員 10人
2 一般職給与費	796,465	▲ 901	795,564	一般職員 110人
3 漁業秩序維持管理費	44,750	770	45,520	燃料費等 722
4 水産技術センター管理運営費	124,450	▲ 6,284	118,166	会計年度任用職員人件費 ▲6,375
5 船舶保全費	229,816	▲ 34,167	195,649	定期検査整備費(島根丸) ▲34,170
6 宍道湖自然館管理運営費	135,797	92	135,889	指定管理料の精算 92
7 漁港管理費	48,724	▲ 1,936	46,788	会計年度任用職員人件費 ▲1,154
8 広域漁港整備事業費	186,600	40,000	226,600	漁港施設の耐震補強(1地区) 工法の変更による増
9 離島広域漁港整備事業費	185,037	100	185,137	漁港施設の耐震補強(1地区) 実績による増
10 地域水産物供給基盤整備事業費	252,600	▲ 40,000	212,600	拠点漁港の整備(1地区) 実績による減
11 離島地域水産物供給基盤整備事業費	218,800	407	219,207	拠点漁港の整備(3地区) 実績による増
12 漁港海岸保全事業費	98,700	325	99,025	海岸保全施設の整備(2地区) 実績による増
13 離島漁港海岸保全事業費	8,600	▲ 650	7,950	海岸保全施設の整備(1地区) 実績による減
14 県単漁港改良事業費	167,871	9,361	177,232	漁港施設の新設・改良 看板(安全対策)設置による増
15 水産物供給基盤機能保全事業費	860,891	11,074	871,965	漁港施設の長寿命化対策(5地区) 実績による増
16 漁港施設機能強化事業費	254,055	▲ 11,374	242,681	漁港施設の耐震補強(1地区) 実績による減
17 県単漁港施設災害関連事業費	60,000	0	60,000	財源更正
18 漁港機能増進事業費	38,000	6,000	44,000	小規模漁港の長寿命化対策(2地区) 工法の変更による増
19 県単漁港災害復旧費	4,000	0	4,000	財源更正
20 その他事業費	8,694	37	8,731	水産業管理諸費外1

(12) 沿岸漁業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,913,972	▲ 1,171,696	742,276	[財源] 国 ▲10,719 その他 ▲1,104,227 県 ▲56,750
1 一般職給与費	101,334	▲ 111	101,223	一般職員 14人
2 水産物衛生・安全対策事業費	3,730	▲ 1,465	2,265	魚病対策事業 ▲1,403
3 漁獲管理事業費	30,354	▲ 10,496	19,858	船舶燃料費(島根丸) ▲6,300 会計年度任用職員人件費 ▲3,466
4 水産多面的機能発揮対策事業費	4,388	▲ 1,044	3,344	水産多面的機能発揮対策事業 ▲742
5 水産業競争力強化漁船導入促進事業費	30,000	▲ 11,420	18,580	実績による減 ▲11,420
6 しまねの漁業担い手づくり事業費	192,616	▲ 40,562	152,054	沿岸漁業就業型技術習得研修 ▲12,966 沿岸漁業スタートアップ事業 ▲15,639 自営漁業者自立給付金 ▲5,900
7 水産業普及活動強化事業費	4,476	▲ 753	3,723	水産振興審議会の開催 ▲696
8 地魚消費拡大対策事業費	4,800	▲ 1,840	2,960	実績による減 ▲1,840
9 企業的漁業経営体と連携した担い手育成事業費	10,000	▲ 9,825	175	実績による減 ▲9,825
10 漁業経営発展支援事業費	2,291	▲ 619	1,672	沿岸漁業経営発展支援資金利子補給金 ▲619
11 水産業融資対策事業費	1,155,073	▲ 1,084,799	70,274	長期漁船建造資金 ▲150,000 基幹漁業経営安定化資金 ▲250,000 経営等緊急対応資金 ▲634,300
12 栽培漁業センター管理運営委託事業費	89,380	6,154	95,534	光熱水費 4,160 施設修繕費 1,994
13 水産技術センター基礎的試験研究費	19,565	184	19,749	会計年度任用職員人件費 111
14 水産技術センター課題解決試験研究費	14,501	236	14,737	試験研究費 236
15 水産技術センター受託研究費	35,296	▲ 15,326	19,970	試験研究費(日本海周辺クロマグロ調査、環境DNAを用いた内水面漁業資源量調査) ▲12,227
16 その他事業費	8,295	▲ 10	8,285	漁場油濁救済事業費外2

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	20,835	▲ 1,820	19,015	[財源] その他 ▲1,820
1 貸付事務費	7,640	▲ 10	7,630	・貸付原資として国から借り入れた政府貸付金に対する返還金 ・事務委託費
2 予備費	9,401	▲ 1,810	7,591	国庫返還のために保有している経費

繰越明許費補正

【一般会計】

(単位：千円)

課名	繰越限度額	11月補正	2月補正 (2/14提案分)	2月補正 (3/6追加提案分)	件数	繰越理由					
						補助決定遅延	用地買収遅延	資材入手困難	関連事業遅延	設計変更	その他
農林水産部計	22,302,947	9,053,703	1,406,765	11,842,479	598	151	71	43	48	279	6
農山漁村振興課	131,566	0	125,566	6,000	5	5	0	0	0	0	0
農業経営課	116,520	70,000	0	46,520	5	2	0	3	0	0	0
産地支援課	25,187	0	0	25,187	1	0	0	1	0	0	0
畜産課	807,762	0	0	807,762	3	0	0	1	0	1	1
農村整備課	5,702,424	3,137,845	203,400	2,361,179	102	40	3	3	5	50	1
農地整備課	6,551,337	737,645	752,360	5,061,332	150	33	8	11	0	94	4
林業課	724,458	397,282	0	327,176	24	6	0	1	0	17	0
森林整備課	5,424,359	2,626,383	94,439	2,703,537	247	49	59	20	43	76	0
水産課	2,759,334	2,024,548	231,000	503,786	60	15	1	3	0	41	0
沿岸漁業振興課	60,000	60,000	0	0	1	1	0	0	0	0	0

地方債

(追加分)

(変更分)

※議案その六 P29、31、33

県単治山災害復旧債

県有施設設備等整備債ほか16件

島根県農林水産基本計画（第 2 期）の策定について

1. 趣旨

県の最上位計画である島根創生計画の次期計画の検討に併せて、その実行計画である島根県農林水産基本計画についてこれまでの取組の検証と第 2 期計画（令和 7 年度～令和 11 年度）の策定に向けた検討を行う。

2. 検証・策定に向けた視点

（1）現計画の策定時（令和元年度）の考え方

（前計画）地域課題解決のためのボトムアップ型の地域プロジェクトが中心で、県はこれらの補完的な取組に留まる。プロジェクトごとに複数の目標を設定しているが、「島根県の農林水産業が産業として魅力が向上しているか、農山漁村の持続性が高まっているか」といった判断の指標や目標はない

（現計画）農業では「生産性・収益性を全国レベルまで押し上げる」ことを目指し 100 億円増という将来イメージを明確化。その実現に向け県としての取組を重点化するとともに、「産地をつくる」、「将来の島根農業を担う能力のある経営体を育成する」ということに県が責任を持って取り組む方針に転換

（2）主な視点

- ・ 現計画の目標数値は目指す将来の姿から逆算して設定したものであるが、数値の達成状況だけでなく、本来の目的・狙いに向かって進んでいるか、例えば、生産者のマインドや経営の中身が変わってきているか

（水田園芸や美味しまね認証等、推進を本格化して数年の取組については、生産者によって意識や成果は大きく異なっている状況。経営の変革に踏み切れていない生産者も前向きな発想に変わっていくよう支援や工夫が必要）

- ・ 更なる人口減少・高齢化を見据え、農村・漁村を維持していくためにどのような取組を進めていくか

（例えば、農業では、保全する農地と担い手を明確にしていく作業が集落・地域で始まっており、県施策もこうした取組も踏まえて、支援を強化）

- ・ 先端技術の発展、気候変動や環境意識の高まり等の社会経済情勢の変化にどう対応していくか

等

3. 今後の進め方とスケジュール（予定）

様々な機会を捉えて生産者、団体、市町村等の意見を聴くとともに、これら関係機関との役割分担や連携の在り方を議論

令和 6 年 6 月 県議会 常任委員会（現計画の考え方・取組の検証・今後の方向性）

10 月 圏域別意見交換会

11 月 県議会 常任委員会（骨子案）

令和 7 年 1 月 パブリックコメント

2 月 県議会 常任委員会（素案）

農林水産基本計画における 将来ビジョンと計画期間における目標

	将来ビジョン	計画期間における目標 (令和2年度～令和6年度)
農 業	可能な限り早期に農業産出額100億円増を目指す(基準:629億円(平成28年))	設定する重点推進事項において、効果額を100億円生み出す 令和4年度実績: 精査中
	今後10年間で、担い手不在の集落の過半(550)の担い手不在状態を解消	275の担い手不在集落で担い手不在状態を解消 令和4年度実績: 70集落
林 業	令和12年の原木生産量80万m ³ (基準:62.8万m ³ (平成30年))	令和6年の原木生産量71.4万m ³ 令和4年実績: 68.0万m³
水産業	令和21年の沿岸自営漁業の産出額54億円(基準:27億円(平成30年))	令和6年の沿岸自営漁業の産出額29億円 令和4年実績: 20.6億円
	132の沿岸漁業集落について、1集落当たりの漁業者が5人以上いる形で維持	令和4年度実績: 119集落

将来ビジョンの算出根拠

農業

将来にわたって持続可能な持続可能な農業・農村を実現していくためには、県内各地域において、農地の生産性を上げ、意欲のある担い手が生産の大宗を占める農業構造を実現していく必要があります。

そのため、県の農地の生産性・収益性を全国レベルまで押し上げることを将来ビジョン・目標として設定します。

	耕地面積 (本地)	H28農業産出額 (耕種)
全国	429.2 万ha	59,801 億円
島根県	3.4 万ha	378 億円(a)
シェア	0.79 %	0.63 %
農地の生産性・収益性が全国レベル (0.79%)となる場合の額		472 億円(b)
押し額(b-a)		94 億円

H28 農業産出額 629 億円 + 94 億円 = 723 億円 (=730 億円)

→ 農業産出額 730 億円 農業産出額 100 億円増

林業

平成26年(2014年)4月に策定した「森林と林業・木材産業の長期ビジョン」において、2040年の原木生産量を80万m³にするという目標を設定しました。(中略)この原木生産量80万m³の目標達成時期を2040年から10年前倒して令和12年(2030年)としました。

■原木生産を達成するための整備水準

項目	生産目標			
	平成30年	令和6年	令和12年	(未定)
林内路網整備総延長 km	4,936	6,348	7,814	
高性能林業機械総数 台	193	235	278	
林業就業者総数 人	953	1,072	1,143	(未検討)
年間植林面積 ha	461	806	926	
年間苗木生産本数 万本	99	122	158	

水産業

過去20年の平均的な漁獲量と直近の単価水準を踏まえ、現状の約2倍に相当する54億円の産出額を達成している状態を将来ビジョン(=持続可能な沿岸自営漁業の実現)として定めます。

■沿岸自営漁業の漁獲量の推移



令和4年 農業産出額及び生産農業所得について

1. 令和4年農業産出額及び生産農業所得の公表結果(令和5年12月22日公表)

	農業産出額	生産農業所得
島根県	646億円(前年比5.7%増、全国40位)	230億円(前年比6.1%減、全国39位)
全国	90,015億円(前年比1.8%増)	31,051億円(前年比7.3%減)

目標：産出額100億円増(基準：H28年629億円)

2. 5年間の推移

〈島根県〉

単位：億円

年	産出額	米	野菜	畜産	その他	生産農業所得
H30	612	204	99	242	67	256
R元	612	193	94	252	73	243
R2	620	189	101	253	77	249
R3	611	164	99	270	78	245
R4	646	167	126	276	77	230
増減比(対R3)	105.7%	101.8%	127.3%	102.2%	98.7%	93.9%

〈全国〉

単位：億円

年	産出額	米	野菜	畜産	その他	生産農業所得
H30	90,558	17,416	23,212	32,129	17,801	34,873
R元	88,938	17,426	21,515	32,107	17,890	33,215
R2	89,370	16,431	22,520	32,372	18,047	33,434
R3	88,384	13,699	21,467	34,048	19,170	33,479
R4	90,015	13,946	22,298	34,678	19,093	31,051
増減比(対R3)	101.8%	101.8%	103.9%	101.9%	99.6%	92.7%

3. 参考

- ・令和4年農業産出額は前年から35億円増の646億円(前年対比5.7%増)。
- ・全国の農業産出額は前年対比1.8%増の9兆15億円。
- ・農業産出額の全国順位は40位、生産農業所得は39位でいずれも前年と同一。
- ・全国で農業産出額が増加したのは島根県を含む39都府県、減少したのは8道県。

【米】3億円増

需給改善による取引価格が回復したことから産出額が増加。生産量は減少。

【野菜】27億円増

タマネギの生産増と単価高、東日本を中心とした天候不順等の影響による生産減の影響と単価高により産出額が増加。

【畜産】6億円増

節約志向等の高まりにより需要が増した豚肉や、鳥インフルによる影響もあり鶏肉や鶏卵の価格が上昇し、産出額が増加。

県内の農業水利施設（用水機場及び排水機場）の状況について

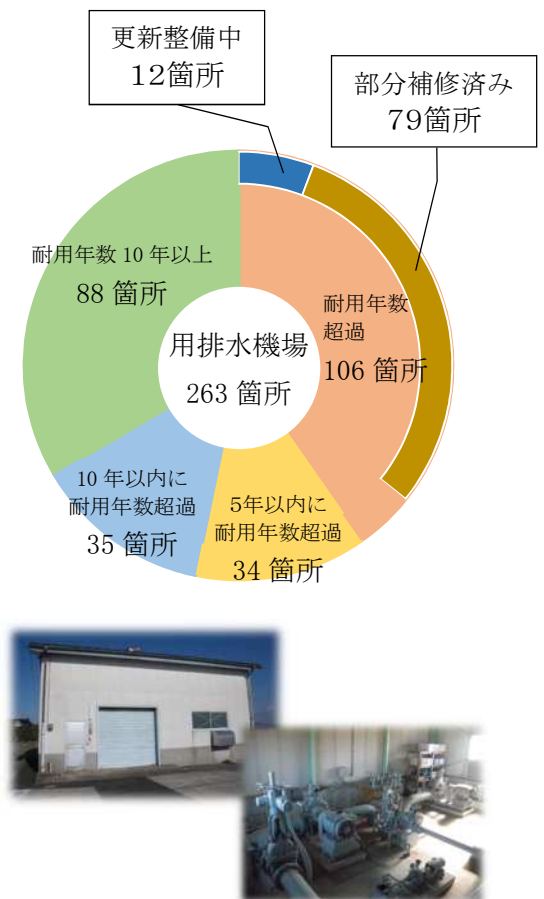
県内には、農地へ水を配るポンプ場（用水機場）及び農地からの排水を河川等へ汲み出すポンプ場（排水機場）が約270施設存在する。これらの施設は、造成した時期が様々であり、中には、耐用年数を経過し、更新時期を迎えている施設もあることから、今後の整備方針を検討するうえで、各施設の状況について調査を実施。

1. 用排水機場の状況調査結果（施設造成後の経過年数）

各施設の造成年度を調査し、耐用年数超過状況について下記のとおり整理

【市町村内訳】

市町村	ポンプ場(用排水機場)箇所数				
	耐用年数超過	5年以内に耐用年数超過	10年以内に耐用年数超過	耐用年数10年以上	
松江市	35	10	2	2	21
浜田市	22	13	2	0	7
出雲市	89	48	13	14	14
益田市	30	18	1	2	9
大田市	20	2	3	5	10
安来市	24	5	4	1	14
江津市	7	0	0	2	5
雲南市	12	1	4	3	4
奥出雲町	0	0	0	0	0
飯南町	0	0	0	0	0
川本町	0	0	0	0	0
美郷町	3	1	0	1	1
邑南町	4	2	0	1	1
津和野町	1	1	0	0	0
吉賀町	7	3	0	3	1
海士町	0	0	0	0	0
西ノ島町	0	0	0	0	0
知夫村	0	0	0	0	0
隠岐の島町	9	2	5	1	1
合計(箇所)	263	106	34	35	88
県造成	125	42	25	21	37
市町村等造成	138	64	9	14	51
比率(%)		40	13	13	33



2. 調査結果を踏まえての対応

原則、耐用年数を超過している施設から優先的に更新していく計画とするが、耐用年数を超過していても各施設の状況は、様々であり、更新にあたっては、施設管理者や受益農家、関係市町村と不具合の状況や将来の営農計画などについて協議したうえで、実施時期や更新内容を決定する。

なお、突発的に発生する故障等については、国補助の突発事故復旧事業や県単の緊急修繕事業での対応を検討する。

水と緑の森づくり税・事業について

1. 制度の趣旨（税条例 第1条）

水資源のかん養、県土保全、緑の景観等すべての県民が等しく享受している安全・安心で心豊かな生活に不可欠な公益的機能を有する森林が県民共有の財産であるとの認識に立ち、荒廃森林を再生させ水を育む緑豊かな森を次世代に引き継いでいく責務を果たすことを目的として、県民と県が協働して取り組む水と緑の森づくりに関する施策に要する費用に充てる。

2. 制度の概要

税金は基金として積立、水と緑の森づくり事業に充当

(1) 課税方式・税率：県民税均等割の超過課税

[個人] 500円/年（県民税の均等割額に500円を加算）

[法人] 均等割額の5%/年（資本金により1～40千円）

(2) 期間：第1期対策 平成17年4月1日～平成22年3月31日（5年間）

第2期対策 平成22年4月1日～平成27年3月31日（5年間）

第3期対策 平成27年4月1日～平成32年3月31日（5年間）

第4期対策 令和02年4月1日～令和07年3月31日（5年間）

(3) 税金額：およそ2億円/年

(4) 森林環境譲与税との棲み分け：次のとおり各基金条例で用途を明確化

ア、島根県森林環境譲与税基金条例（第2条 対象事業）

市町村が行う森林の経営管理を推進するために実施する事業

意欲と能力のある林業経営者を育成するために実施する事業

イ、島根県水と緑の森づくり基金条例（第2条 対象事業）

譲与税基金条例に掲げる事業以外のものに充当

〔参考〕水と緑の森づくり税金と水と緑の森づくり事業費の推移（百万円）

対策期間		第1期	第2期	第3期	第4期				
年度		H17～H21	H22～H26	H27～R1	R2	R3	R4	R5	R6
税金		992	1,043	1,042	210	211	210	212	
基金積立額（税金－徴収取扱費）		933	997	997	202	202	201	203	
事業費	(1) 生活環境を守る森づくり	881	872	810	117	85	104	116	
	再生の森事業	721	691	591	72	39	41	35	
	集落周辺里山整備事業	—	—	—	11	25	41	53	
	県民参加の森づくり事業	160	181	219	33	21	22	27	
	(2) 森づくり推進事業	52	105	102	11	12	17	22	
(3) 森と木を未来につなぐ取組	—	—	—	51	89	60	57		
計		933	977	913	179	186	182	195	

資料：島根県 税務課・林業課 注：R5は見込み

3. 事業内容及び実績

(1) 生活環境を守る森づくり

ア、再生の森事業

①事業内容

放置された高齢人工林の間伐等を実施し、荒廃した森林を再生
人家や田畑等に侵入する竹の発生源竹林の伐採等

②実績

主なメニューの不要木伐採は、H17～R4年度の18年間に1万ha以上の荒廃森林
で実施

〔参考〕再生の森事業の実績 (ha)

年度	H17～R1	R2	R3	R4	R5	計
不要木伐採	10,135	375	192	161	154	11,010
竹林伐採	61	5	2	5	4	78

資料：島根県 林業課 注：R5は見込み

イ、集落周辺里山整備事業 (R2～)

①事業内容

集落周辺の里山を点検し、荒廃状況に応じた森林整備を実施

②実績

R2～R4年度の3年間で36の集落周辺里山林において不要木の伐採、竹の伐採・
搬出等を実施

〔参考〕集落周辺里山整備事業の実施集落数の実績 (集落数)

年度	R2	R3	R4	R5
集 落 数	5	11	20	22

資料：島根県 林業課 注：R5は見込み

ウ、県民参加の森づくり事業

①事業内容

県民自らが企画・立案した森づくりのための植栽活動等を支援
交付金額：50万円～200万円以内（継続事業：2万5千円～5万円）
交 付 率：1/2～10/10の補助事業

②実績

H17～R4年度の18年間に642件の取組を採択
延べ20万人以上の県民が森づくりの主体として事業に参加

〔参考〕県民参加の森づくり事業の県民参加数の実績 (人数)

年度	H17～R1	R2	R3	R4	R5	計
参加人数	173,346	9,252	12,783	6,855	8,000	210,236

資料：島根県 林業課 注：R5は見込み

(2) 森づくり推進事業（PR、普及啓発）

①事業内容

県民目線での意見を事業に生かすための「水と緑の森づくり会議」の開催や、県民に対して税及び事業に関する各種広報等を実施

②実績

情報誌「みーも通信」を年2回発行し、税の使途や森づくりに関する情報などを県民に発信

県民アンケートを実施し、税・事業についての考えを確認

(3) 森と木を未来につなぐ取組（高校生の林業学習、優良種子生産）（R2～）

ア、高校生等に向けた林業就業講座事業

①事業内容

高校生を対象に林業に関する講座や体験実習を実施し、県立農林大学校への進学や林業への就職につなげる取組を支援

②実績

R2年度には14校延べ670人、R3年度には17校延べ1,004人、R4年度には24校延べ1,221人の高校生に林業学習を実施

〔参考〕R5年度見込みは25校延べ1,834人

イ、優良な種子供給体制の強化

①事業内容

林業用種子を供給している県立緑化センターにおいて『成長が良く、まっすぐに育ち、花粉が少ない』等の特性を持つ優良種子を生産するため、採種園の整備等を実施

②実績

R2～R5年度の4年間で、ビニールハウス7棟整備、開放型採種園0.75ha造成等

4. 今後の主なスケジュール（案）

- 7月 森林審議会、林業関係者等への意見聴取
- 9月 県議会（農林水産商工委員会）へ次期対策骨子案を説明
- 10月 パブリックコメント実施
- 11月 条例案の上程（期間の延長）